

令和3年度

指宿市公営企業会計決算審査意見書

指宿市監査委員

指 監 第 47 号

令和4年8月16日

指宿市長 打 越 明 司 様

指宿市監査委員 有 馬 芳 文

同 高 田 チヨ子

令和3年度指宿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度指宿市公営企業会計の決算書類を審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

— 目 次 —

令和3年度 指宿市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	水道事業会計審査の内容	
1	事業の概要	2
2	予算の執行及び決算	3
3	経営成績	9
4	財政状態	13
5	キャッシュ・フロー計算書	16
6	経営分析	16
むすび		19
	付表－水道事業会計決算審査資料	20
第6	公共下水道事業会計審査の内容	
1	事業の概要	24
2	予算の執行及び決算	25
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	キャッシュ・フロー計算書	37
6	経営分析	37
むすび		39
	付表－公共下水道事業会計決算審査資料	40
第7	温泉供給事業会計審査の内容	
1	事業の概要	44
2	予算の執行及び決算	45
3	経営成績	49
4	財政状態	50
5	キャッシュ・フロー計算書	52
6	経営分析	53
むすび		55
	付表－温泉供給事業会計決算審査資料	56

令和3年度 指宿市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 指宿市水道事業会計決算
令和3年度 指宿市公共下水道事業会計決算
令和3年度 指宿市温泉供給事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月27日から令和4年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているかなどを主眼に、審査に必要な関係帳簿及び証拠書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、必要と認める手続きによって実施した。

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「-」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中、諸表中及びグラフ中の金額及び比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した場合には、金額又は比率の合計又は差引きが一致しないことがある。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されており、その計数は関係帳簿と一致し、経営成績及び財政状態が適正に表示され、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているものと認められた。

第5 水道事業会計審査の内容

1 事業の概要

令和3年度末における給水人口は38,543人で、前年度と比較すると604人減少し、給水区域内人口38,621人に対し99.80%の普及率となっている。また、年間の配水量は6,531,198 m³で前年度より83,164 m³減少し、年間の有収水量も5,793,283 m³で前年度より69,652 m³減少しているが、有収率は88.70%で、前年度と比較すると0.06ポイント高くなっている。

なお、配水量等の実績は、表1-1のとおりで、配水量と有収水量の推移は、グラフ1のとおりである。

配水量等実績

表1-1

区 分		年 度		
		3年度	2年度	増 減
総 人 口 (人)		38,738	39,344	△ 606
給水区域内人口 (人)		38,621	39,227	△ 606
給 水 人 口 (人)		38,543	39,147	△ 604
普 及 率 (%)		99.80	99.80	0.00
給 水 栓 件 数 (件)		28,158	28,039	119
配 水 量	年 間 (m ³)	6,531,198	6,614,362	△ 83,164
	日平均 (m ³)	17,894	18,122	△ 228
有収水量	年 間 (m ³)	5,793,283	5,862,935	△ 69,652
	日平均 (m ³)	15,872	16,063	△ 191
1日最大配水量 (m ³)		24,363	24,759	△ 396
有 収 率 (%)		88.70	88.64	0.06

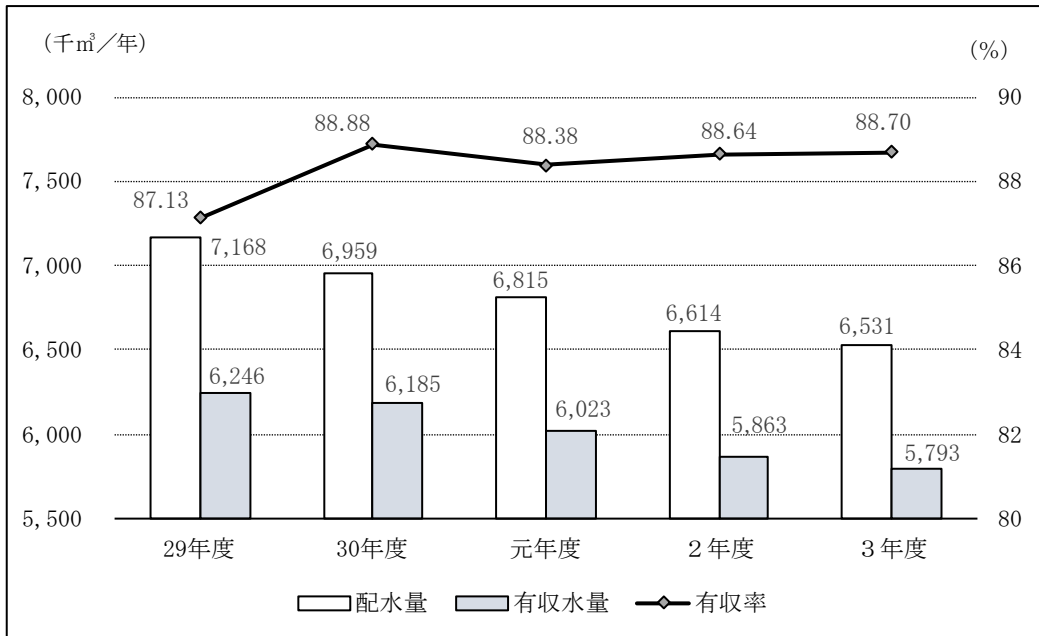
※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 普及率は、 $\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

※ 「有収水量」とは、「配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

配水量と有収水量の推移

グラフ 1



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に2回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額 716,970,000 円に対し、決算額 719,042,947 円であり、予算額に対し 2,072,947 円の増収となっている。

なお、仮受消費税及び地方消費税 62,759,268 円が含まれている。

収益的支出は、予算額 687,509,000 円に対し、決算額 623,167,527 円であり、不用額 64,341,473 円が生じている。また、仮払消費税及び地方消費税 16,059,307 円が含まれ、収支差引額は 95,875,420 円である。

なお、令和3年度の決算収支状況は、表 1-2 のとおりで、決算収支の推移は、グラフ 2 のとおりである。

決 算 収 支 状 況

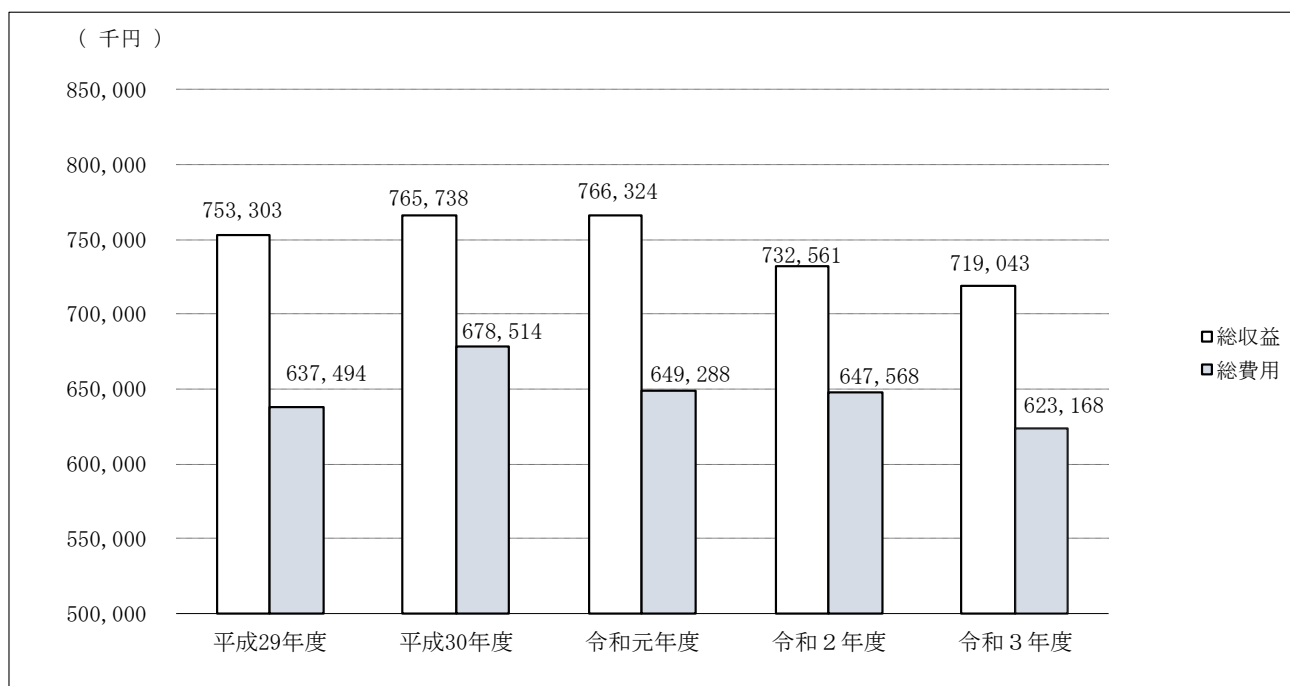
表 1-2

(単位：円，%) (税込み)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 A - B	収支比率 A/B×100
	金 額 A	対前年 度比率	金 額 B	対前年 度比率		
令和 3 年度	719,042,947	98.2	623,167,527	96.2	95,875,420	115.4
令和 2 年度	732,560,827	95.6	647,568,430	99.7	84,992,397	113.1
令和元年度	766,324,408	100.1	649,288,310	95.7	117,036,098	118.0
平成 30 年度	765,738,168	101.7	678,514,364	106.4	87,223,804	112.9
平成 29 年度	753,303,195	99.4	637,493,697	96.2	115,809,498	118.2

決 算 収 支 推 移

グラフ 2



ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 719,042,947 円で、前年度と比較すると表 1-3 のとおりであり、13,517,880 円（1.8%）減少している。

これは、給水収益、消費税及び地方消費税還付金が減少したことが主な要因である。

収入の主なものは、給水収益の 670,957,200 円である。

収 益 的 収 入 状 況

表 1-3

（単位：円，%）（税込み）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業収益	682,090,000	680,641,574	686,955,000	685,812,620	△5,171,046	△0.8
給水収益	673,196,000	670,957,200	678,944,000	676,166,920	△5,209,720	△0.8
その他の 営業収益	8,894,000	9,684,374	8,011,000	9,645,700	38,674	0.4
2 営業外収益	34,880,000	38,401,368	69,521,000	46,748,207	△8,346,839	△17.9
受取利息 及び配当金	3,000	1,211	9,000	8,058	△6,847	△85.0
他会計負担金	12,240,000	15,390,346	15,589,000	16,508,987	△1,118,641	△6.8
雑収益	53,000	262,093	227,000	259,426	2,667	1.0
消費税及び地方 消費税還付金	0	0	29,831,000	6,198,489	△6,198,489	△100.0
長期前受金 戻入	22,584,000	22,747,718	23,865,000	23,773,247	△1,025,529	△4.3
3 特別利益	0	5	5,000	0	5	-
過年度損益 修正益	0	5	5,000	0	5	-
合 計	716,970,000	719,042,947	756,481,000	732,560,827	△13,517,880	△1.8

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 623,167,527 円で、前年度と比較すると表 1-4 のとおりであり、24,400,903 円（3.8%）減少している。

これは、委託料が減少したこと等により原水及び浄水費が 30,060,577 円減少したことが主な要因である。

費用の主なものは、営業費用の減価償却費 279,220,836 円、配水及び給水費 109,109,115 円、原水及び浄水費 89,261,373 円である。

収 益 の 支 出 状 況

表 1-4

(単位：円，%) (税込み)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業費用	636,355,000	590,159,953	650,625,000	611,854,956	△21,695,003	△3.5
原水及び 浄水費	101,414,000	89,261,373	131,065,000	119,321,950	△30,060,577	△25.2
配水及び 給水費	127,973,000	109,109,115	117,023,000	96,529,911	12,579,204	13.0
業 務 費	48,500,000	45,727,557	42,310,000	40,882,948	4,844,609	11.8
総 係 費	69,890,000	64,045,713	72,711,000	69,396,566	△5,350,853	△7.7
減価償却費	282,727,000	279,220,836	272,031,000	271,896,611	7,324,225	2.7
資産減耗費	5,791,000	2,795,359	15,425,000	13,826,970	△11,031,611	△79.8
そ の 他 営業費用	60,000	0	60,000	0	0	-
2 営業外費用	49,431,000	32,731,108	36,412,000	35,427,025	△2,695,917	△7.6
支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	39,550,000	32,524,207	36,023,000	35,235,505	△2,711,298	△7.7
雑 支 出	161,501	161,501	389,000	191,520	△30,019	△15.7
消費税及び 地方消費税	9,719,499	45,400	0	0	45,400	-
3 特別損失	723,000	276,466	617,000	286,449	△9,983	△3.5
過年度損益 修正損	723,000	276,466	617,000	286,449	△9,983	△3.5
減 損 損 失	0	0	0	0	0	-
貸 倒 損 失	0	0	0	0	0	-
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	-
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	-
合 計	687,509,000	623,167,527	688,654,000	647,568,430	△24,400,903	△3.8

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 528,030,000 円に対し、決算額は 462,431,000 円で、決算額の内訳は、企業債 454,700,000 円及び工事負担金 7,731,000 円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 842,181,700 円に対し、決算額は 729,483,883 円で、うち仮払消費税及び地方消費税が 45,740,268 円含まれ、建設改良費 11,880,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 100,817,817 円である。

決算額の内訳は、建設改良費 504,045,335 円、企業債償還金 225,438,548 円である。

資本的収入及び支出状況は、表 1-5 のとおりである。

資本的収入支出状況

表 1-5

(単位：円，%) (税込み)

区分	3年度		2年度		比較		
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100	
収入	企業債	524,400,000	454,700,000	700,000,000	497,300,000	△42,600,000	△8.6
	工事負担金	3,630,000	7,731,000	13,907,000	15,007,000	△7,276,000	△48.5
	合計	528,030,000	462,431,000	713,907,000	512,307,000	△49,876,000	△9.7
支出	建設改良費	607,809,700	504,045,335	845,199,000	558,847,258	△4,801,923	△9.8
	企業債償還金	233,372,000	225,438,548	203,468,000	203,300,790	22,137,758	10.9
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	-
	合計	842,181,700	729,483,883	1,049,667,000	762,148,048	△32,664,165	△4.3

資本的収入額（前年度財源充当額 14,700,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 281,752,883 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,583,839 円、過年度分損益勘定留保資金 77,485,377 円、当年度分損益勘定留保資金 158,683,667 円で補填されている。

(3) 建設改良費

建設改良費の決算額は 504,045,335 円で、予算額 607,809,700 円に対する執行率は 82.93% である。

決算額の内訳は、営業設備費 334,638 円、原水及び浄水施設整備費 159,238,000 円、配水施設整備費 340,083,000 円及び固定資産購入費 4,389,697 円である。

実施した工事は、原水及び浄水施設整備費において、建設改良工事2件と繰越工事2件、配水施設整備費において、建設改良工事16件と繰越工事2件を施工している。

実施した主な工事は、次のとおりである。

① 原水及び浄水施設整備費

・建設改良工事

R 3 池田水源地石嶺配水池系送水管布設替（1工区）工事 33,476,000 円

R 3 新永吉水源地・浄水場制御盤更新工事 28,264,000 円

・繰越工事

R 2 小雁渡浄水場敷地造成（2工区）工事 61,758,000 円

R 2 池田水源地石嶺配水池系送水管布設替工事 31,760,000 円

② 配水施設整備費

・建設改良工事

R 3 県道大山開聞線外1線配水管布設替工事 36,162,000 円

R 3 岡兎ヶ水中央線配水管布設替（1工区）工事 27,001,000 円

R 3 大山南迫線配水管布設替工事 21,962,000 円

・繰越工事

R 2 池田資材倉庫整備事業（2工区）工事 74,479,000 円

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は表1-6のとおりであり、225,438,548円を償還したが、R 2 小雁渡浄水場敷地造成（2工区）工事、R 2 池田資材倉庫整備事業（2工区）工事及びR 3 池田水源地石嶺配水池系送水管布設替（1工区）工事、R 3 県道大山開聞線外1線配水管布設替工事などの財源として454,700,000円を借り入れたことにより、令和3年度末残高は、前年度より9.1%増の2,746,440,672円となっている。

企業債年度末残高推移は、グラフ3のとおりである。

なお、一時借入金の借入れは行われていない。

企業債借入先別残高状況

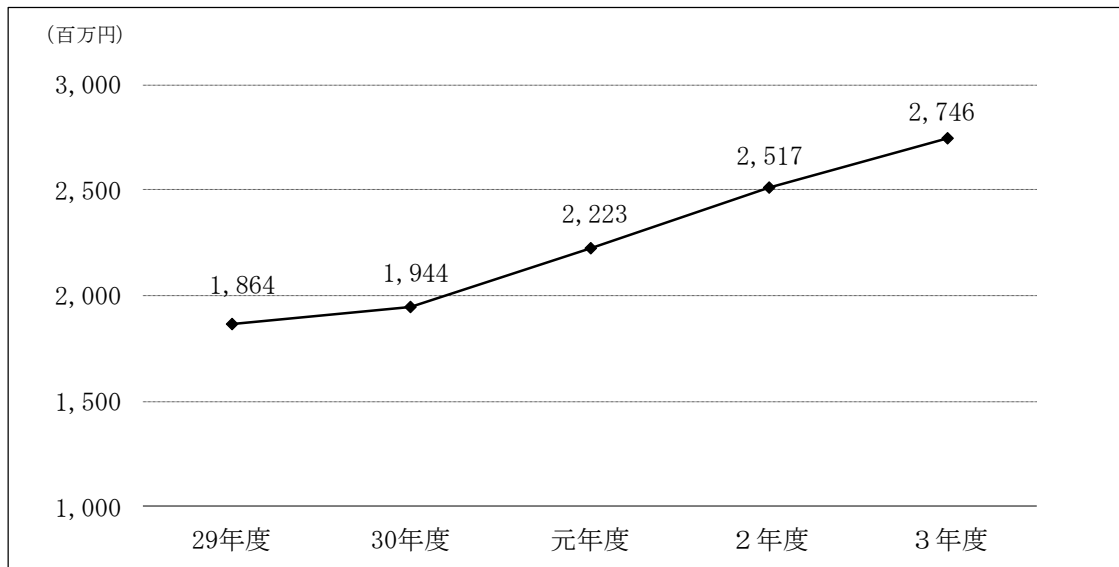
表 1-6

(単位：円)

借入先	元年度末 残高	2年度末 残高	3年度		3年度末 残高
			借入額	償還額	
政府資金	654,363,525	565,993,985	0	90,962,763	475,031,222
地方公共団体 金融機構	1,568,816,485	1,951,185,235	454,700,000	134,475,785	2,271,409,450
合計	2,223,180,010	2,517,179,220	454,700,000	225,438,548	2,746,440,672

企業債年度末残高推移

グラフ 3



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として指宿市水道事業会計予算第8条で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算114,550,000円の範囲内の109,782,318円で執行されている。

(6) たな卸資産購入限度額

当年度における同予算第9条のたな卸資産購入限度額12,483,000円に対し、執行額10,842,748円で購入限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、付表-1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益656,284,491円に対し、総費用606,975,242円で、差引き49,309,249円の当年度純利益が計上されている。

前年度と比較すると、総収益は6,631,569円(1.0%)減少しているが、総費用も22,218,418円(3.5%)減少したことから、当年度純利益は15,586,849円(46.2%)の増加となっている。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、表1-7のとおりである。前年度と比較して、職員給与費や減価償却費は増加しているが、その他営業費用が減少したことから22,218,418円(3.5%)の減少となっている。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費279,220,836円(46.0%)、その他営業費用105,373,327円(17.4%)、職員給与費97,677,643円(16.1%)、動力費51,197,287円(8.4%)である。

費用の性質別分類表

表 1-7

(単位：円，%) (税抜き)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C A-B	C/B×100
職 員 給 与 費	97,677,643	16.1	93,487,894	14.9	4,189,749	4.5
動 力 費	51,197,287	8.4	48,944,043	7.8	2,253,244	4.6
修 繕 費	33,808,718	5.6	31,338,089	5.0	2,470,629	7.9
材 料 費	1,525,620	0.3	661,960	0.1	863,660	130.5
薬 品 費	5,308,320	0.9	5,634,080	0.9	△325,760	△5.8
減 価 償 却 費	279,220,836	46.0	271,896,611	43.2	7,324,225	2.7
その他営業費用	105,373,327	17.4	141,589,102	22.5	△36,215,775	△25.6
支 払 利 息	32,524,207	5.4	35,235,505	5.6	△2,711,298	△7.7
そ の 他	339,284	0.1	406,376	0.1	△67,092	△16.5
合 計	606,975,242	100.0	629,193,660	100.0	△22,218,418	△3.5

※ 職員給与費は、会計年度任用職員分を含む。

(3) 施設利用状況

本市水道施設の配水能力は、1日当たり 37,447 m³で、1日平均配水量は 17,894 m³、1日最大配水量は 24,363 m³となっている。

施設利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、表 1-8 のとおりで、前年度より 0.6 ポイント減の 47.8%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、前年度より 0.2 ポイント増の 73.4%となり、また、最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、前年度より 1.0 ポイント減の 65.1%となっている。

施設利用状況

表 1-8

(単位：%)

区分	3年度	2年度	元年度	算式
施設利用率	47.8	48.4	61.2	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率	73.4	73.2	73.9	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$
最大稼働率	65.1	66.1	82.9	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$

(4) 給水原価及び供給単価

給水原価は1 m³当たり 100.82 円、供給単価は1 m³当たり 105.29 円で、差引き1 m³当たり 4.47 円の利益となっている。これを前年度と比較すると、給水原価は 2.42 円減少し、供給単価は 0.45 円増加していることから、販売利益は 2.87 円増加している。

なお、給水原価と供給単価の状況は、表 1-9 のとおりである。

給水原価と供給単価の状況

表 1-9

(税抜き)

区 分		3 年 度			2 年 度	増 減 A - B 円	
		金 額 円	配 水 量 ・ 有 収 水 量 m ³	1 m ³ 当たり A 円	1 m ³ 当たり B 円		
経 常 費 用	直 接 原 価	原水及び浄水費	82,195,684	配水量 6,531,198	12.59	16.56	△3.97
		配水及び給水費	102,293,070		15.66	13.69	1.97
		小 計	184,488,754		28.25	30.25	△2.00
	間 接 原 価	業務費・総係費	107,606,802		16.48	16.29	0.19
		減価償却費	279,220,836		42.75	41.11	1.64
		資産減耗費	2,795,359		0.43	2.09	△1.66
		営業外費用	32,740,631		5.01	5.37	△0.36
	小 計	422,363,628	64.67		64.85	△0.18	
	合 計	606,852,382	① 92.92		95.10	△2.18	
	漏水・その他の損失		② - ①		7.90	8.14	△0.24
給水原価（販売原価）		584,104,664	有収水量 5,793,283	② 100.82	103.24	△2.42	
供給単価（販売価格）		609,961,073		③ 105.29	104.84	0.45	
販 売 利 益		25,856,409		③-② 4.47	1.60	2.87	

※ 給水原価の金額は、経常費用の合計金額から長期前受金戻入 22,747,718 円を除いた金額

※ 供給単価の金額は、給水収益の金額

(5) 労働生産性

労働生産性等指数は、表 1-10 のとおりで、前年度と比較すると、職員 1 人当たり給水人口は 34 人（1.6%）、職員 1 人当たり有収水量は 3,870 m³（1.2%）、職員 1 人当たり営業収益（労働生産性）は 262 千円（0.8%）、それぞれ減少している。

なお、職員給与費対給水収益比率は、前年度より 0.8 ポイント増加している。

労働生産性等指数

表 1-10

区 分	3 年度	2 年度	元年度	算 式
職員 1 人当たり 給 水 人 口 (人)	2,141	2,175	3,069	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{職 員 数}}$
職員 1 人当たり 有 収 水 量 (m ³)	321,849	325,719	463,305	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$
(労働生産性) 職員 1 人当たり 営 業 収 益 (千円)	34,389	34,651	49,899	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
職員給与費対 給水収益比率 (%)	16.0	15.2	12.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表-2 のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は 7,833,450,979 円で前年度より 221,215,666 円増加している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が 91.0%、現金預金等の流動資産が 9.0% である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が 1 年以上の企業債等の固定負債が 31.9%、返済期限が 1 年以内の企業債や未払金等の流動負債が 4.1%、繰延収益が 6.6%、資本金が 50.2%、利益剰余金等の剰余金が 7.2% となっている。

勘定科目別にみると次のとおりである。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産 7,125,121,074 円、無形固定資産 772,606 円及び投資その他の資産 841,000 円の合計 7,126,734,680 円で、前年度と比較すると 175,728,057 円（2.5%）増加している。

これは主に、建設仮勘定が 110,327,273 円減少したものの、構築物が 198,319,752 円、建物が 103,002,935 円それぞれ増加したためである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金 650,619,960 円、未収金 34,877,819 円、貯蔵品 15,603,548 円、前払金 4,700,000 円及びその他流動資産 914,972 円の合計 706,716,299 円で、前年度と比較すると 45,487,609 円（6.9%）増加している。

これは主に、前払金が 34,700,000 円減少したものの、現金預金が 84,385,282 円増加したためである。

ウ 未収金について

当年度末における未収金は 34,877,819 円で、前年度より 4,984,663 円減少しており、減少の主な要因は、消費税及び地方消費税還付金が 6,198,489 円減少したことによるものであるが、未収水道料金は 26,743,336 円で、過去 3 年間の推移は、表 1-11 のとおりとなっている。前年度と比較した場合、当年度発生分については 692,014 円（4.9%）増加し、過年度発生分については 2,035,894 円（14.6%）減少している。

未収水道料金の推移

表 1-11

（単位：円，%）

区 分	3年度 A	2年度 B	前年度比率 A/B×100	元年度
当年度発生 未収水道料金	14,792,010	14,099,996	104.9	19,694,940
過年度発生 未収水道料金	11,951,326	13,987,220	85.4	14,698,080
合 計	26,743,336	28,087,216	95.2	34,393,020

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債は、企業債 2,501,149,723 円で、前年度と比較すると 209,409,051 円（9.1%）増加している。

これは、翌年度返済期限の企業債 245,290,949 円を流動負債へ振り替えたものの、新たに建設改良等企業債 454,700,000 円を借り入れたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、未払金 72,051,311 円、前受金 100 円、預り金 311,860 円、その他流動負債 910,000 円、企業債 245,290,949 円及び引当金 6,062,000 円の合計 324,626,220 円で、前年度と比較して 22,485,916 円（6.5%）減少している。

これは主に、企業債が 19,852,401 円増加したものの、未払金が 40,364,880 円減少したことによるものである。

未払金の主なものは、R 3 新永吉水源地・浄水場制御盤更新工事費 17,264,000 円、R 3 岡見ヶ水中央線配水管布設替（2 工区）工事費 11,364,000 円、令和 3 年度水道業務併任に伴う事務負担金 12,228,000 円及び R 3 山川地域漏水調査業

務委託料 8,910,000 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、受贈財産評価額長期前受金 127,864,906 円、寄付金長期前受金 947,832 円、国庫補助金長期前受金 200,042,879 円、一般会計負担金長期前受金 318,517 円及び工事負担金長期前受金 184,270,313 円の合計 513,444,447 円で、前年度と比較して 15,016,718 円（2.8%）減少している。

これは、償却資産の取得又は改良に伴う補助金等について、減価償却見合い分を収益化したことによる減少である。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、3,931,477,463 円で、前年度と比較して増減はない。

イ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 36,106,504 円と利益剰余金 526,646,622 円の合計 562,753,126 円で、前年度と比較して 49,309,249 円（9.6%）増加している。

これは、前年度末未処分利益剰余金を減債積立金に 10,000,000 円、利益積立金に 2,722,400 円、建設改良積立金に 21,000,000 円積み立て、当年度純利益 49,309,249 円を加算したことによるものである。

ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表すもので、これを勘定科目別にみると次のとおりである。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 36,106,504 円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金 202,251,227 円、利益積立金 10,460,508 円及び建設改良積立金 264,625,638 円である。

また、当年度純利益 49,309,249 円を加えた 526,646,622 円が当年度末利益剰余金である。

エ 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当年度末処分利益剰余金 49,309,249 円のうち、減債積立金に 14,000,000 円、利益積立金に 1,309,249 円、建設改良積立金に 34,000,000 円を積み立てようとするものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表－3のとおりである。

通常の営業活動によるキャッシュ・フローは、343,877,344 円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得等により 488,185,866 円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債償還等による支出はあったものの、新たな企業債の収入により 228,693,804 円の資金増加となっている。

その結果、当年度における資金増加額は、84,385,282 円で、期末残高は 650,619,960 円となっている。

新たな借入額が返済額を上回っており、結果として借入金残高が増加しているが、建設改良に係る積極的な投資であるため、経営状況は概ね良好である。

6 経営分析

(1) 経営資本営業利益率等

水道事業の経済性を表示する指数の年次別推移については、表 1-12 のとおりで、前年度と比較して経営資本営業利益率が 0.17 ポイント、営業収益対営業利益率が 2.41 ポイントそれぞれ増加している。

経営資本営業利益率等

表 1-12

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.58	0.41	0.90	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益対営業利益率 (%)	7.25	4.84	10.03	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 営業利益は、営業収益－営業費用

※ 経営資本は、資産－(建設仮勘定＋投資＋繰延勘定)

(2) 財政状態

財政状態を財務比率でみると表 1-13 のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す当年度の流動比率は、前年度より 27.2 ポイント増の 217.7%となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、水道事業は、施設建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低いものとなっており、前年度より 1.4 ポイント減の 63.9%となっている。

固定資産対長期資本比率は、事業の長期的な安全性を示す指標で、比率が 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされ、100%を上回っている場合は固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務発生の原因となるが、前年度より 0.8 ポイント減の 94.9%となっている。

流 動 比 率 等 指 数

表 1-13

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
流 動 比 率	217.7	190.5	167.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	63.9	65.3	67.5	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.9	95.7	96.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

(3) 収益性

収益の状態を収支比率でみると表 1-14 のとおりである。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率については、それぞれ 100%を超えているので、当年度純利益や経常利益及び営業利益が発生している。

前年度と比較すると、総収支比率は 2.7 ポイント増の 108.1%、経常収支比率は 2.7 ポイント増の 108.1%、営業収支比率は 2.7 ポイント増の 107.8%である。

なお、収支比率の推移は、グラフ 4 のとおりである。

収 支 比 率 指 数

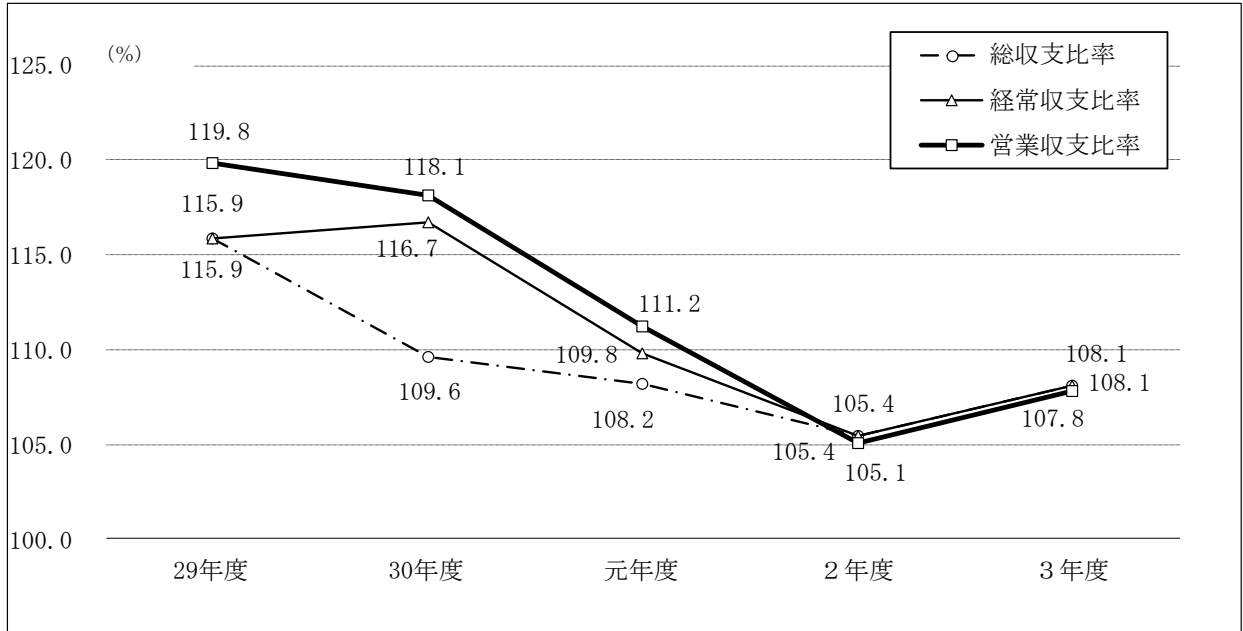
表 1-14

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
総 収 支 比 率	108.1	105.4	108.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	108.1	105.4	109.8	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	107.8	105.1	111.2	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$

収 支 比 率 推 移

グラフ 4



む す び

令和3年度指宿市水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は471万円減少し、営業費用は1,944万円減少し、営業利益は1,473万円増加している。

総収益は6億5,628万4千円で、前年度より1.0%の減となったが、総費用は6億697万5千円で、前年度より3.5%の減となったため、4,930万9千円の純利益を計上しており、前年度より46.2%の増となっている。

建設改良事業については、施設用地整備として、小雁渡浄水場敷地造成を実施し、設備整備として、池田資材倉庫整備、新永吉水源地・浄水場制御盤更新等を実施し、管きょ整備として、十町土地区画整理事業に伴う配水管の布設、県道大山開聞線や岡児ヶ水中央線等の老朽化した配水管の布設替え、池田水源地石嶺配水池系送水管の布設替えを実施し、水の安定供給に努めている。

業務量については、前年度と比較して、給水人口が604人減少し38,543人に、年間有収水量が69,652 m³減少し5,793,283 m³となったが、有収率は0.06ポイント増加し88.70%となっている。

有収率は、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標で、経営上重要な数値であり、本市においては88.70%と全国の類似団体平均値81.60%を上回っている。今後においても有収率を一定水準に保つため、年次的・計画的に老朽化した配水管の布設替えを実施し、漏水防止対策等に努めていただきたい。

経営面については、給水人口の減少等に伴い、水道料金の収入は減少したが、営業費用等の支出も減少したことから、収益性を示す総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の3指標は増加し、いずれも100%を超えており、収支の状況は保たれている。

未収水道料金については、前年度と比較して当年度発生分は増加したものの、過年度発生分が減少しており、全体としては減少している。未収水道料金は収納対策の強化が図られているようであり、未収金は年々減少してきている。今後も、公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、確固とした対応をもった効果的な収納対策の強化に引き続き努めていただきたい。

水道事業は、市民生活において、欠かすことができない重要なライフラインであり、安全で安心できるおいしい水を安定的に供給するためには、施設の整備を図るとともに、老朽化した設備を更新し効率的な運営に努める必要がある。人口の減少に伴い給水人口も減少し、水道料金は減収となることが予測される中で、施設の整備等を実施していくことになるので、その経営環境は一段と厳しさを増すことが予想される。

このため、持続可能な水道事業を経営するため昨年3月に策定した、「指宿市水道事業経営戦略」に基づき、経営の健全性の確保に努めていただきたい。

比較損益計算書

(単位：円，%) (税抜き)

区 分		3年度		2年度		比 較		
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100	
収	営業収益	619,002,822	94.3	623,712,603	94.1	△ 4,709,781	△ 0.8	
	給水収益	609,961,073	92.9	614,697,122	92.7	△ 4,736,049	△ 0.8	
	その他の営業収益	9,041,749	1.4	9,015,481	1.4	26,268	0.3	
	営業外収益	37,281,669	5.7	39,203,457	5.9	△ 1,921,788	△ 4.9	
	受取利息及び配当金	1,211	0.0	8,058	0.0	△ 6,847	△ 85.0	
	他会計負担金	14,277,618	2.2	15,160,169	2.3	△ 882,551	△ 5.8	
	雑収益	255,122	0.0	261,983	0.0	△ 6,861	△ 2.6	
	長期前受金戻入	22,747,718	3.5	23,773,247	3.6	△ 1,025,529	△ 4.3	
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	
	収益合計	656,284,491	100.0	662,916,060	100.0	△ 6,631,569	△ 1.0	
費	営業費用	574,111,751	94.6	593,551,779	94.3	△ 19,440,028	△ 3.3	
	原水及び浄水費	82,195,684	13.5	109,543,198	17.4	△ 27,347,514	△ 25.0	
	配水及び給水費	102,293,070	16.9	90,552,852	14.4	11,740,218	13.0	
	業務費	44,150,145	7.3	39,350,530	6.3	4,799,615	12.2	
	総係費	63,456,657	10.5	68,381,618	10.9	△ 4,924,961	△ 7.2	
	減価償却費	279,220,836	46.0	271,896,611	43.2	7,324,225	2.7	
	資産減耗費	2,795,359	0.5	13,826,970	2.2	△ 11,031,611	△ 79.8	
	営業外費用	32,740,631	5.4	35,490,846	5.6	△ 2,750,215	△ 7.7	
	支払利息及び 企業債取扱諸費	32,524,207	5.4	35,235,505	5.6	△ 2,711,298	△ 7.7	
	雑支出	216,424	0.0	255,341	0.0	△ 38,917	△ 15.2	
	特別損失	122,860	0.0	151,035	0.0	△ 28,175	△ 18.7	
	過年度損益修正損	122,860	0.0	151,035	0.0	△ 28,175	△ 18.7	
	減損損失	0	0.0	0	0.0	0	-	
	貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	-	
		費用合計	606,975,242	100.0	629,193,660	100.0	△ 22,218,418	△ 3.5
		当年度純利益	49,309,249		33,722,400		15,586,849	46.2

比較貸借対照表

科 目	年度等	3 年度		2 年度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
固定資産		7,126,734,680	91.0	6,951,006,623	91.3	175,728,057	2.5
有形固定資産		7,125,121,074	91.0	6,949,393,017	91.3	175,728,057	2.5
土地		89,442,085	1.1	89,442,085	1.2	0	0.0
立木		1,537,484	0.0	1,537,484	0.0	0	0.0
建物		325,848,631	4.2	222,845,696	2.9	103,002,935	46.2
構築物		6,118,258,626	78.1	5,919,938,874	77.8	198,319,752	3.4
機械及び装置		475,360,097	6.1	486,496,206	6.4	△ 11,136,109	△ 2.3
車両運搬具		3,321,114	0.0	482,024	0.0	2,839,090	589.0
工具器具及び備品		14,135,856	0.2	20,580,594	0.3	△ 6,444,738	△ 31.3
建設仮勘定		93,656,181	1.2	203,983,454	2.7	△ 110,327,273	△ 54.1
その他有形固定資産		3,561,000	0.0	3,561,000	0.0	0	0.0
有形リース資産		0	0.0	525,600	0.0	△ 525,600	△ 100.0
無形固定資産		772,606	0.0	772,606	0.0	0	0.0
電話加入権		772,606	0.0	772,606	0.0	0	0.0
投資その他の資産		841,000	0.0	841,000	0.0	0	0.0
出資金		841,000	0.0	841,000	0.0	0	0.0
流動資産		706,716,299	9.0	661,228,690	8.7	45,487,609	6.9
現金預金		650,619,960	8.3	566,234,678	7.4	84,385,282	14.9
未収金		34,877,819	0.4	39,862,482	0.5	△ 4,984,663	△ 12.5
未収金		39,485,489	0.5	46,273,221	0.6	△ 6,787,732	△ 14.7
貸倒引当金		△ 4,607,670	△ 0.1	△ 6,410,739	△ 0.1	1,803,069	△ 28.1
有価証券		0	0.0	0	0.0	0	-
貯蔵品		15,603,548	0.2	14,816,728	0.2	786,820	5.3
前払金		4,700,000	0.1	39,400,000	0.5	△ 34,700,000	△ 88.1
その他流動資産		914,972	0.0	914,802	0.0	170	0.0
資産合計		7,833,450,979	100.0	7,612,235,313	100.0	221,215,666	2.9

(単位：円，%) (税抜き)

科目	3年度		2年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
固定負債	2,501,149,723	31.9	2,291,740,672	30.1	209,409,051	9.1
企業債	2,501,149,723	31.9	2,291,740,672	30.1	209,409,051	9.1
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	324,626,220	4.1	347,112,136	4.6	△ 22,485,916	△ 6.5
未払金	72,051,311	0.9	112,416,191	1.5	△ 40,364,880	△ 35.9
前受金	100	0.0	640	0.0	△ 540	△ 84.4
預り金	311,860	0.0	527,109	0.0	△ 215,249	△ 40.8
その他流動負債	910,000	0.0	910,000	0.0	0	0.0
企業債	245,290,949	3.1	225,438,548	3.0	19,852,401	8.8
リース債務	0	0.0	567,648	0.0	△ 567,648	△ 100.0
引当金	6,062,000	0.1	7,252,000	0.1	△ 1,190,000	△ 16.4
賞与引当金	4,836,000	0.1	6,026,000	0.1	△ 1,190,000	△ 19.7
法定福利費引当金	1,226,000	0.0	1,226,000	0.0	0	0.0
繰延収益	513,444,447	6.6	528,461,165	6.9	△ 15,016,718	△ 2.8
受贈財産評価額長期前受金	127,864,906	1.6	132,504,653	1.7	△ 4,639,747	△ 3.5
寄付金長期前受金	947,832	0.0	947,832	0.0	0	0.0
国庫補助金長期前受金	200,042,879	2.6	208,986,986	2.7	△ 8,944,107	△ 4.3
一般会計負担金長期前受金	318,517	0.0	409,175	0.0	△ 90,658	△ 22.2
工事負担金長期前受金	184,270,313	2.4	185,612,519	2.4	△ 1,342,206	△ 0.7
負債合計	3,339,220,390	42.6	3,167,313,973	41.6	171,906,417	5.4
資本金	3,931,477,463	50.2	3,931,477,463	51.6	0	0.0
資本金	3,931,477,463	50.2	3,931,477,463	51.6	0	0.0
剰余金	562,753,126	7.2	513,443,877	6.7	49,309,249	9.6
資本剰余金	36,106,504	0.5	36,106,504	0.5	0	0.0
受贈財産評価額	18,855,697	0.2	18,855,697	0.2	0	0.0
工事負担金	8,256,019	0.1	8,256,019	0.1	0	0.0
一般会計負担金	8,994,788	0.1	8,994,788	0.1	0	0.0
利益剰余金	526,646,622	6.7	477,337,373	6.3	49,309,249	10.3
減債積立金	202,251,227	2.6	192,251,227	2.5	10,000,000	5.2
利益積立金	10,460,508	0.1	7,738,108	0.1	2,722,400	35.2
建設改良積立金	264,625,638	3.4	243,625,638	3.2	21,000,000	8.6
当年度未処分利益剰余金	49,309,249	0.6	33,722,400	0.4	15,586,849	46.2
資本合計	4,494,230,589	57.4	4,444,921,340	58.4	49,309,249	1.1
負債資本合計	7,833,450,979	100.0	7,612,235,313	100.0	221,215,666	2.9

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	49,309,249	33,722,400	15,586,849
減価償却費	279,220,836	271,896,611	7,324,225
固定資産除却費	2,788,526	13,804,435	△ 11,015,909
長期前受金戻入額	△ 22,747,718	△ 23,773,247	1,025,529
特別修繕引当金の増加額 (△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,190,000	△ 1,000	△ 1,189,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0	25,000	△ 25,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,803,069	△ 1,539,261	△ 263,808
受取利息及び配当金	△ 1,211	△ 8,058	6,847
支払利息及び企業債取扱諸費	32,524,207	35,235,505	△ 2,711,298
有価証券売却損益	0	0	0
有価証券評価損益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	4,752,732	26,867,733	△ 22,115,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 786,820	△ 231,737	△ 555,083
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 150,433	△ 3,342,066	3,191,633
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	34,700,000	△ 23,800,000	58,500,000
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)	△ 540	△ 460	△ 80
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 215,249	134,271	△ 349,520
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 170	60,198	△ 60,368
小 計	376,400,340	329,050,324	47,350,016
受取利息及び配当金	1,211	8,058	△ 6,847
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 32,524,207	△ 35,235,505	2,711,298
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	343,877,344	293,822,877	50,054,467
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 457,737,419	△ 507,580,984	49,843,565
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計負担金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	7,731,000	15,007,000	△ 7,276,000
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
未収金等債権の増減額 (△は増加)	2,035,000	24,118,130	△ 22,083,130
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 40,214,447	△ 28,481,980	△ 11,732,467
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 488,185,866	△ 496,937,834	8,751,968
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	454,700,000	497,300,000	△ 42,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 225,438,548	△ 203,300,790	△ 22,137,758
その他企業債による収入	0	0	0
その他企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	0	0	0
短期借入金による収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 300,000,000	300,000,000
短期貸付による支出	△ 100,000,000	△ 33,000,000	△ 67,000,000
短期貸付返還による収入	100,000,000	33,000,000	67,000,000
リース債務の返済による支出	△ 567,648	△ 567,648	0
建設改良等企業債の未収金	0	△ 14,700,000	14,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	228,693,804	278,731,562	△ 50,037,758
現金預金の増減額 ①+②+③	84,385,282	75,616,605	8,768,677
現金預金の期首残高	566,234,678	490,618,073	75,616,605
現金預金の期末残高	650,619,960	566,234,678	84,385,282

第6 公共下水道事業会計審査の内容

1 事業の概要

令和3年度末における供用開始区域内人口は10,866人で、前年度と比較すると91人減少し、行政区域内人口38,738人に対し28.0%の普及率となっており、水洗化率は94.3%となっている。また、年間の処理水量は2,031,880 m³で前年度より13,251 m³減少し、年間の有収水量は1,831,470 m³で前年度より26,957 m³増加している。有収率は90.1%で、前年度と比較すると1.9ポイント高くなっている。

なお、処理水量等の実績は、表2-1のとおりで、処理水量と有収水量の推移は、グラフ5のとおりである。

処 理 水 量 等 実 績

表 2-1

区 分		年 度		
		3年度	2年度	増 減
行政区域内人口(人)		38,738	39,344	△ 606
全体計画区域内人口(人)		11,060	11,153	△ 93
供用開始区域内人口(人) (処理区域内人口)		10,866	10,957	△ 91
水洗化人口(人)		10,250	10,255	△ 5
普及率(%)		28.0	27.8	0.2
水洗化率(%)		94.3	93.6	0.7
年度未処理戸数(戸)		5,645	5,653	△ 8
処理水量	年間(m ³)	2,031,880	2,045,131	△ 13,251
	一日平均(m ³)	5,809	5,773	36
	一日最大(m ³)	6,620	6,279	341
有収水量(m ³)		1,831,470	1,804,513	26,957
有収率(%)		90.1	88.2	1.9

※ 人口は、各年度末現在の数値

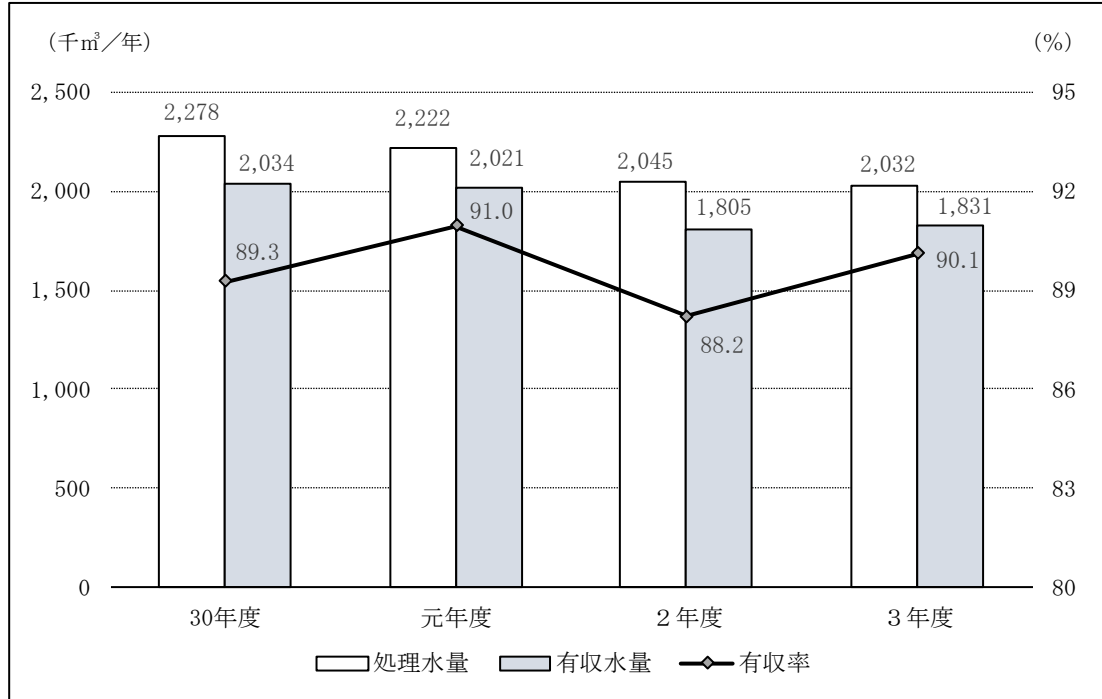
※ 普及率は、 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

※ 「有収水量」とは、「処理水量」のうち下水道使用料徴収の対象となった水量

※ 「処理水量」の「一日平均」、「一日最大」は、晴天時の水量である。

処理水量と有収水量の推移

グラフ 5



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に2回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額 791,161,000 円に対し、決算額 775,296,965 円であり、予算額に対し 15,864,035 円の減収となっている。

なお、仮受消費税及び地方消費税 24,633,993 円が含まれている。

収益的支出は、予算額 779,516,000 円に対し、決算額 732,856,945 円であり、不用額 46,659,055 円が生じている。また、仮払消費税及び地方消費税 14,971,960 円が含まれ、収支差引額は 42,440,020 円である。

なお、令和3年度の決算収支状況は、表2-2のとおりで、決算収支の推移は、グラフ6のとおりである。

決 算 収 支 状 況

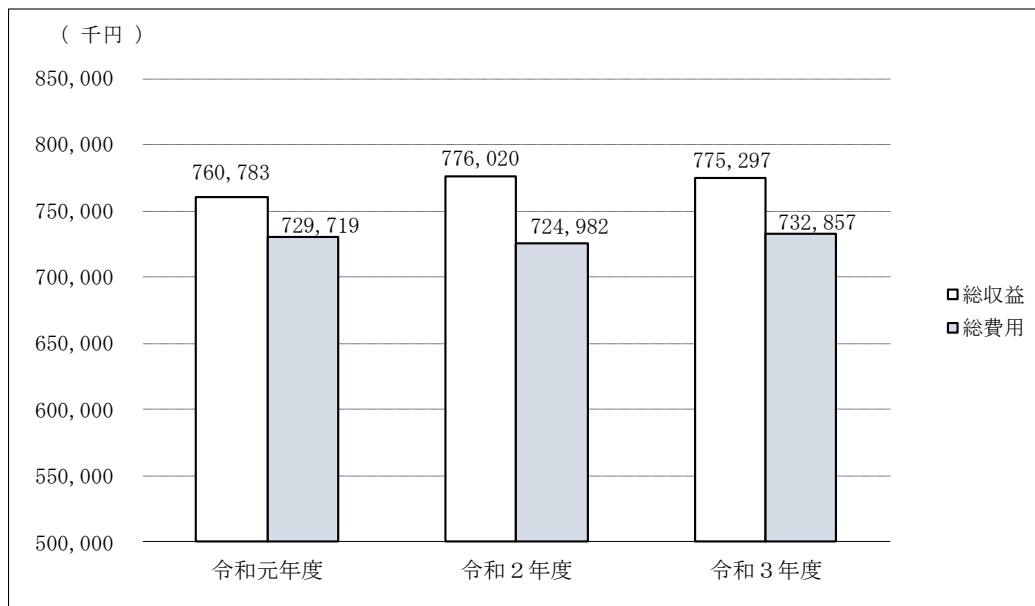
表 2-2

(単位：円，%) (税込み)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 A - B	収支比率 A/B×100
	金 額 A	対前年度比率	金 額 B	対前年度比率		
令和3年度	775,296,965	99.9	732,856,945	101.1	42,440,020	105.8
令和2年度	776,020,303	102.0	724,982,111	99.4	51,038,192	107.0
令和元年度	760,782,973	—	729,719,417	—	31,063,556	104.3

決算収支推移

グラフ 6



ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 775,296,965 円で、前年度と比較すると表 2-3 のとおりであり、723,338 円（0.1%）減少している。

これは、令和 2 年度の指宿市浄水苑再構築工事等に伴い発生した銅線くず類等
を売払ったことにより雑収益が増加したものの、他会計負担金及び過年度損益修
正益が減少したことが主な要因である。

収入の主なものは、下水道使用料 247,373,910 円である。

収 益 的 収 入 状 況

表 2-3

（単位：円，%）（税込み）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業収益	385,138,000	369,467,010	412,453,000	393,061,350	△23,594,340	△6.0
下水道使用料	240,900,000	247,373,910	245,700,000	247,767,150	△393,240	△0.2
他会計負担金	144,160,000	122,000,000	166,471,000	145,000,000	△23,000,000	△15.9
その他の 営業収益	78,000	93,100	282,000	294,200	△201,100	△68.4
2 営業外収益	405,797,000	405,604,348	403,960,000	377,756,021	27,848,327	7.4
他会計補助金	181,539,000	145,000,000	166,234,000	142,508,000	2,492,000	1.7
他会計負担金	0	0	2,156,000	2,156,000	△2,156,000	△100.0
雑収益	1,011,000	23,676,965	29,000	586,094	23,090,871	3939.8
消費税及び地方消 費税還付金	0	22,237,008	13,899,000	20,488,701	1,748,307	8.5
長期前受金 戻入	223,247,000	214,690,375	221,642,000	212,017,226	2,673,149	1.3
3 特別利益	226,000	225,607	0	5,202,932	△4,977,325	△95.7
過年度損益 修正益	226,000	225,607	0	5,202,932	△4,977,325	△95.7
合 計	791,161,000	775,296,965	816,413,000	776,020,303	△723,338	△0.1

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 732,856,945 円で、前年度と比較すると表 2-4 のとおりであり、7,874,834 円（1.1%）増加している。

これは、資産減耗費と支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、減価償
却費が増加したことが主な要因である。

費用の主なものは、営業費用の減価償却費 490,968,306 円、処理場費
122,020,001 円である。

収 益 の 支 出 状 況

表 2-4

(単位：円，%) (税込み)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業費用	726,122,000	690,205,689	700,794,000	676,733,254	13,472,435	2.0
汚水管渠費	19,748,000	13,665,610	17,303,000	14,233,519	△567,909	△4.0
雨水管渠費	2,294,000	1,621,836	2,293,000	2,153,166	△531,330	△24.7
汚水ポンプ 場 費	1,462,000	1,028,362	84,000	83,657	944,705	1,129.3
雨水ポンプ 場 費	45,060,000	37,272,706	38,642,000	34,272,711	2,999,995	8.8
処理場費	128,949,000	122,020,001	123,567,000	120,127,501	1,892,500	1.6
業務費	8,452,000	8,220,393	8,074,000	8,010,109	210,284	2.6
総務費	16,913,000	15,408,475	17,504,000	15,749,080	△340,605	△2.2
減価償却費	503,244,000	490,968,306	474,608,000	474,604,458	16,363,848	3.4
資産減耗費	0	0	18,719,000	7,499,053	△7,499,053	△100.0
2 営業外費用	50,155,000	42,506,898	48,240,000	48,105,156	△5,598,258	△11.6
支払利息 及び企業債 取扱諸費	50,155,000	42,506,898	48,240,000	48,105,156	△5,598,258	△11.6
雑支出	0	0	0	0	0	-
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	-
3 特別損失	239,000	144,358	550,000	143,701	657	0.5
過年度損益 修正損	239,000	144,358	239,000	143,701	657	0.5
貸倒損失	0	0	311,000	0	0	-
4 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0	-
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0	-
合 計	779,516,000	732,856,945	752,584,000	724,982,111	7,874,834	1.1

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 746,534,000 円に対し、決算額は 429,621,530 円で、決算額の内訳は、企業債 232,700,000 円、出資金 50,000,000 円、補助金 130,853,000 円及び工事負担金 16,068,530 円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,042,300,000 円に対し、決算額は 952,223,231 円で、うち仮払消費税及び地方消費税が 47,312,839 円含まれ、建設改良費 55,784,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 34,292,769 円である。

決算額の内訳は、建設改良費 527,249,442 円、企業債償還金 424,973,789 円である。

資本的収入及び支出状況は、表 2-5 のとおりである。

資 本 的 収 入 支 出 状 況

表 2-5

(単位：円，%) (税込み)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較		
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100	
収 入	企 業 債	399,700,000	232,700,000	532,700,000	396,700,000	△164,000,000	△41.3
	出 資 金	75,843,000	50,000,000	65,688,000	65,688,000	△15,688,000	△23.9
	他 会 計 補 助 金	8,132,000	0	8,757,000	5,492,000	△5,492,000	△100.0
	補 助 金	247,559,000	130,853,000	542,924,000	428,504,000	△297,651,000	△69.5
	工 事 負 担 金	15,300,000	16,068,530	6,794,000	6,940,180	9,128,350	131.5
	合 計	746,534,000	429,621,530	1,156,863,000	903,324,180	△473,702,650	△52.4
支 出	建 設 改 良 費	615,336,000	527,249,442	1,258,054,140	791,998,604	△264,749,162	△33.4
	企 業 債 償 還 金	424,974,000	424,973,789	407,457,000	407,456,152	17,517,637	4.3
	予 備 費	1,990,000	0	2,000,000	0	0	—
	合 計	1,042,300,000	952,223,231	1,667,511,140	1,199,454,756	△247,231,525	△20.6

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 522,601,701 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,956,337 円、過年度分繰越工事資金 135,435,000 円、過年度分損益勘定留保資金 75,455,168 円、当年度分損益勘定留保資金 276,277,931 円、建設改良積立金 1,477,265 円で補填されている。

(3) 建設改良費

建設改良費の決算額は 527,249,442 円で、予算額 615,336,000 円に対する執行率は 85.68% である。

決算額の内訳は、汚水管渠建設費 144,774,440 円、雨水ポンプ場建設費 352,362,296 円、処理場建設費 29,840,000 円及び固定資産購入費 272,706 円である。

実施した工事は、汚水管渠建設費において、建設改良工事 6 件と繰越工事 2 件、雨水ポンプ場建設費において、建設改良工事 1 件と繰越工事 1 件を施工している。

実施した主な工事は、次のとおりである。

① 汚水管渠建設費

・建設改良工事

R 3 北十町地区下水管きょ布設（その 2）工事 30,458,000 円

・繰越工事

R 2 北十町地区下水管きょ布設（その 1）工事 35,413,000 円

② 雨水ポンプ場建設費

・繰越工事

指宿市公共下水道新潟口雨水ポンプ場の建設工事委託 264,590,000 円

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は表 2-6 のとおりであり、424,973,789 円を償還したが、232,700,000 円を借り入れたことにより、令和 3 年度末残高は、4,195,184,876 円となっている。

企業債年度末残高推移は、グラフ 7 のとおりである。

なお、一時借入金の借入金は 100,000,000 円となっている。

企業債借入先別残高状況

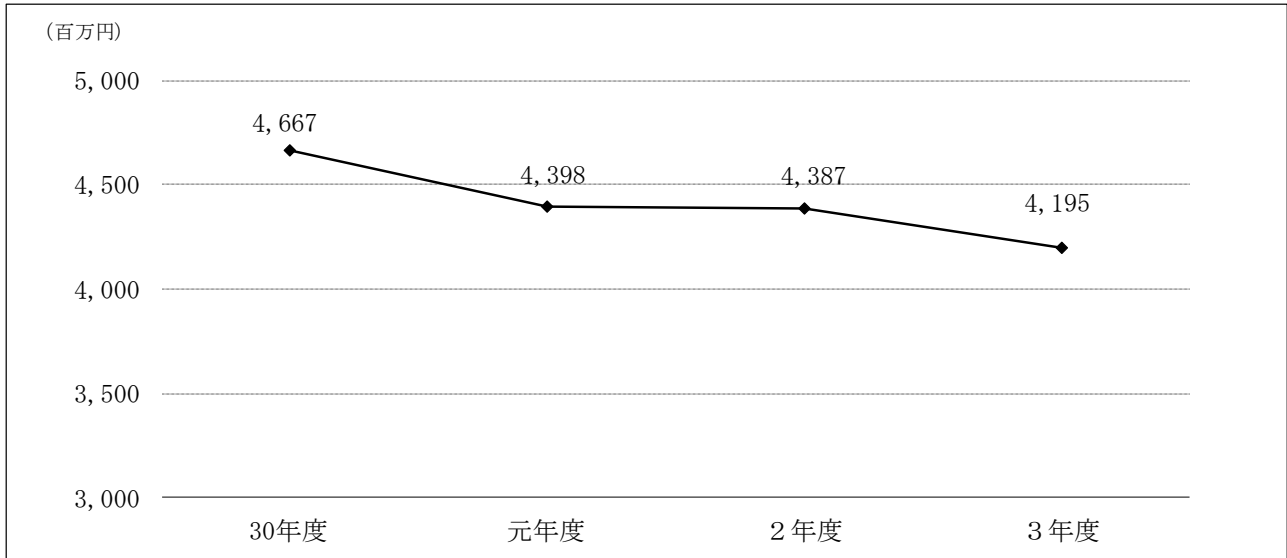
表 2-6

(単位：円)

借入先	元年度末 残高	2年度末 残高	3年度		3年度末 残高
			借入額	償還額	
政府資金	1,820,424,176	1,643,504,801	0	211,674,879	1,431,829,922
地方公共団体 金融機構	1,961,132,060	2,252,213,434	177,700,000	89,631,782	2,340,281,652
市中銀行	269,557,217	219,089,623	0	50,918,960	168,170,663
市中銀行以外の 金融機関	347,101,364	272,650,807	55,000,000	72,748,168	254,902,639
合計	4,398,214,817	4,387,458,665	232,700,000	424,973,789	4,195,184,876

企業債年度末残高推移

グラフ 7



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として指宿市公共下水道事業会計予算第8条で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算 41,530,000 円の範囲内の 39,676,131 円で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、付表-1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益 728,426,322 円に対し、総費用 719,942,639 円で、差引き 8,483,683 円の当年度純利益が計上されている。

前年度と比較すると、総収益は 4,580,316 円 (0.6%) 減少し、総費用は 6,665,106 円 (0.9%) 増加したことから、当年度純利益は 11,245,422 円 (57.0%) の減少となっている。

純利益の減少は、他会計負担金の減少に加え、減価償却費の増加が主な要因である。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、表 2-7 のとおりである。前年度と比較して、修繕費、その他営業費用及び支払利息が減少しているが、職員給与費や減価償却費は増加したことから 6,665,106 円 (0.9%) の増加となっている。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費 490,968,306 円 (68.2%)、その他営業費用 140,684,910 円 (19.5%)、支払利息 42,506,898 円 (5.9%)、職員給与費 29,712,967 円 (4.1%) である。

費用の性質別分類表

表 2-7

(単位：円，%) (税抜き)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C A-B	C/B×100
職 員 給 与 費	29,712,967	4.1	22,428,227	3.1	7,284,740	32.5
動 力 費	6,146,510	0.9	5,994,749	0.8	151,761	2.5
修 繕 費	5,607,470	0.8	11,961,870	1.7	△6,354,400	△53.1
材 料 費	2,120,000	0.3	0	0.0	2,120,000	—
減 価 償 却 費	490,968,306	68.2	474,604,458	66.5	16,363,848	3.4
その他営業費用	140,684,910	19.5	146,415,210	20.5	△5,730,300	△3.9
支 払 利 息	42,506,898	5.9	48,105,156	6.7	△5,598,258	△11.6
そ の 他	2,195,578	0.3	3,767,863	0.5	△1,572,285	△41.7
合 計	719,942,639	100.0	713,277,533	100.0	6,665,106	0.9

※ 職員給与費は、会計年度任用職員分を含む。

(3) 施設利用状況

本市下水道施設の処理能力は、1日当たり12,800 m³で、晴天時1日平均処理水量は5,809 m³となっている。

施設利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、表 2-8 のとおりで、前年度より0.3ポイント増の45.4%となっている。

施 設 利 用 状 況

表 2-8

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
施 設 利 用 率	45.4	45.1	48.5	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力 (晴天時)}} \times 100$

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は1 m³当たり122.79円、汚水処理原価は1 m³当たり126.22円で、差引き1 m³当たり3.43円の損失となっている。これを前年度と比較すると、使用料単価は2.03円減少し、汚水処理原価が5.28円減少している。

なお、有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、表2-9のとおりである。

有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況

表 2-9

(税抜き)

区 分	3 年 度			2 年 度 1 m ³ 当たり B 円	増 減 A-B 円	
	金 額 千円	有収水量 m ³	1 m ³ 当たり A 円			
使用料単価	224,885	1,831,470	① 122.79	124.82	△2.03	
汚水処理原価	231,173		② 126.22	131.50	△5.28	
維 持 管 理 費	管 渠 費		12,588	6.87	7.26	△0.39
	ポ ン プ 場 費		937	0.51	0.04	0.47
	処 理 場 費		110,981	60.60	60.55	0.05
	そ の 他		25,132	13.72	18.99	△5.27
	合 計		149,638	81.70	86.84	△5.14
資 本 費	企 業 等 利 息		15,532	8.48	9.04	△0.56
	減 価 償 却 費		66,003	36.04	35.62	0.42
	合 計		81,535	44.52	44.67	△0.15
差 引	①-②		△3.43	△6.68	3.25	

※ 使用料単価の金額は、下水道使用料の金額

※ 汚水処理原価の金額は、汚水に係る維持管理費と資本費の合計金額

(5) 労働生産性

労働生産性等指数は、表2-10のとおりで、前年度と比較すると、職員1人当たりの処理区域内人口は15人(0.8%)減少し、職員給与費対営業収益比率は2.5ポイント増加している。

労働生産性等指数

表 2-10

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	1,811	1,826	2,192	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職 員 数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	8.6	6.1	6.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表－2のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は 13,169,861,615 円で前年度より 314,491,477 円減少している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が 98.4%、現金預金等の流動資産が 1.6%である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が1年以上の企業債の固定負債が 28.9%、返済期限が1年以内の企業債や未払金等の流動負債が 4.1%、繰延収益が 42.9%、資本金が 21.0%、利益剰余金等の剰余金が 3.1%となっている。

勘定科目別にみると次のとおりである。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産 12,948,972,700 円、無形固定資産 15,215,428 円及び投資その他の資産 989,000 円の合計 12,965,177,128 円で、前年度と比較すると 11,031,703 円 (0.1%) 減少している。

これは主に、構築物が 143,915,483 円増加したものの、機械及び装置が 129,755,947 円、建設仮勘定が 9,445,922 円、建物が 9,113,533 円減少したためである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金 151,037,551 円、未収金 53,386,456 円及びその他流動資産 260,480 円の合計 204,684,487 円で、前年度と比較すると 303,459,774 円 (59.7%) 減少している。

これは主に、前払金が 201,910,000 円、現金預金が 111,208,024 円減少したためである。

ウ 未収金について

当年度末における未収金は 53,386,456 円で、前年度より 9,658,019 円増加し

ており、増加の主な要因は、雨水処理負担金が 12,000,000 円未収となったことによるものである。

また、未収下水道使用料は 16,291,730 円で、前年度と比較すると 93,550 円（0.6%）増加し、未収受益者負担金は 240,480 円で、前年度と比較すると、41,640 円（14.8%）減少している。

なお、未収下水道使用料及び受益者負担金の推移は、表 2-11 のとおりである。

未収下水道使用料及び受益者負担金の推移

表 2-11

（単位：円，%）

区 分		3年度 A	2年度 B	前年度比率 A/B×100	元年度
下水道使用料	当年度発生 未収金	11,554,260	10,084,290	114.6	14,876,570
	過年度発生 未収金	4,737,470	6,113,890	77.5	6,961,840
	小 計	16,291,730	16,198,180	100.6	21,838,410
受益者負担金	当年度発生 未収金	76,180	137,520	55.4	66,200
	過年度発生 未収金	164,300	144,600	113.6	85,000
	小 計	240,480	282,120	85.2	151,200
合 計		16,532,210	16,480,300	100.3	21,989,610

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債は、企業債 3,803,563,438 円で、前年度と比較すると 158,921,438 円（4.0%）減少している。

これは、新たに建設改良等企業債 232,700,000 円を借り入れたものの、翌年度返済期限の企業債 391,621,438 円を流動負債に振り替えたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、未払金 146,132,797 円、預り金 80,000 円、その他流動負債 260,000 円、企業債 391,621,438 円及び引当金 2,423,000 円の合計 540,517,235 円で、前年度と比較すると 132,928,375 円（19.7%）減少している。

これは、主に未払金と企業債の減少によるものである。

未払金の主なものは、指宿市公共下水道弥次ヶ湯雨水ポンプ場の実施設計の作成委託料 84,300,000 円及び指宿市公共下水道指宿市浄水苑の実施設計の作成委託料 13,540,000 円、令和 3 年度指宿市浄水苑等包括的維持管理業務委託料

8,559,650円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、国庫補助金長期前受金 5,069,236,269円、受益者負担金長期前受金 531,615,450円、他会計補助金長期前受金 9,824,012円、受贈財産評価額長期前受金 40,880,036円の合計 5,651,555,767円で、前年度と比較して 81,125,347円（1.4%）減少している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、2,764,866,263円で、前年度と比較して 50,000,000円（1.8%）増加している。

これは、一般会計からの出資金 50,000,000円を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 351,618,957円と利益剰余金 57,739,955円の合計 409,358,912円で、前年度と比較して 8,483,683円（2.1%）増加している。

これは、前年度末未処分利益剰余金を減債積立金に 5,000,000円、利益積立金に 1,729,105円、建設改良積立金に 13,000,000円積み立てたが、資本的支出に対する資本的収入の不足額を建設改良積立金から 1,477,265円補填し、未処分利益剰余金 9,960,948円を加算したことによるものである。

ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表すもので、これを勘定科目別にみると次のとおりである。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は 351,618,957円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金 16,000,000円、利益積立金 3,256,272円、建設改良積立金 28,522,735円である。

また、当年度末処分利益剰余金 9,960,948円を加えた 57,739,955円が当年度末利益剰余金である。

エ 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当年度末処分利益剰余金 9,960,948円のうち、資本金に 1,477,265円を組み入れ、減債積立金に 2,000,000円、利益積立金に 983,683円、建設改良積立金に 5,500,000円を積み立てようとするものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表－３のとおりである。

通常の営業活動によるキャッシュ・フローは、494,756,568円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、463,690,803円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、新たな企業債や一般会計からの出資による収入はあったものの、企業債償還による支出により142,273,789円の資金減少となっている。

その結果、当年度における資金減少額は、111,208,024円で、期末残高は151,037,551円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

6 経営分析

(1) 財政状態

財政状態を財務比率でみると表 2-12 のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す当年度の流動比率は、前年度より37.6ポイント減の37.9%となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされ、前年度より1.4ポイント増の67.0%となっている。

事業の固定的・長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率については、前年度より1.4ポイント増の102.7%となっている。

流 動 比 率 等 指 数

表 2-12

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
流 動 比 率	37.9	75.5	62.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	67.0	65.6	65.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.7	101.3	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

(2) 収益性

収益の状態を収支比率でみると表 2-13 のとおりである。総収支比率及び経常収支比率については、それぞれ100%を超えているので、当年度純利益及び経常利益が発生している。

前年度と比較すると、総収支比率は1.6ポイント減の101.2%、経常収支比率は0.8ポイント減の101.2%である。

なお、収支比率の推移は、グラフ8のとおりである。

収 支 比 率 指 数

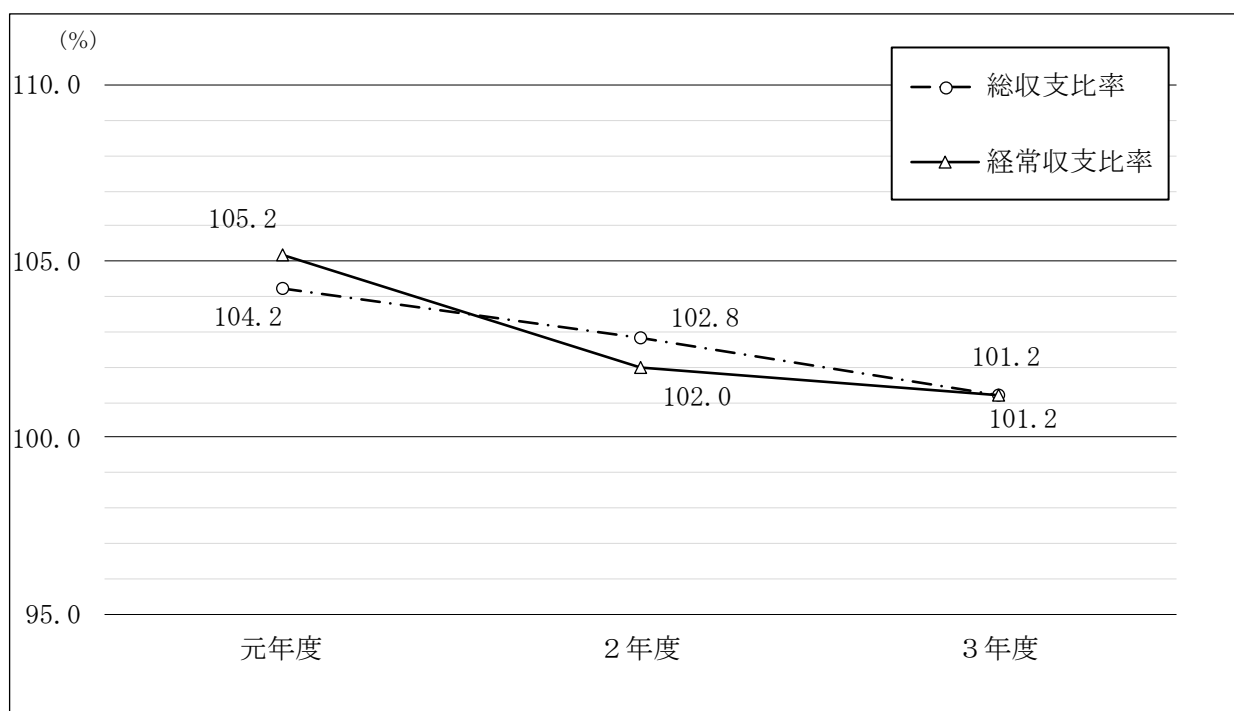
表 2-13

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
総 収 支 比 率	101.2	102.8	104.2	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	101.2	102.0	105.2	$\frac{\text{経 常 収 入}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

収 支 比 率 推 移

グラフ 8



む す び

令和3年度指宿市公共下水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は2,355万9千円減少し、営業費用は1,383万6千円増加し、営業利益は3,739万4千円減少している。

総収益は7億2,842万6千円で、前年度より0.6%の減、総費用は7億1,994万3千円で、前年度より0.9%の増となり、848万4千円の純利益を計上しているが、前年度より57.0%の減となっている。

建設改良事業については、污水管渠建設費として、R3北十町地区下水管きょ布設（その1）工事等、建設改良工事6件と繰越工事2件、雨水ポンプ場建設費として、指宿市公共下水道新潟口雨水ポンプ場の建設工事委託等、建設改良工事1件と繰越工事1件を実施している。

業務量については、前年度と比較して、水洗化人口が5人減少し10,250人に、年間有収水量が26,957 m³増加し1,831,470 m³に、有収率が1.9ポイント増加し90.1%となっている。有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合であり、本市の有収率90.1%は、全国の類似団体の平均値80.7%を上回っている。

公共下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が67.0%、固定資産対長期資本比率が102.7%となっている。収益の状態を示す総収支比率は101.2%、経常収支比率も101.2%となっており、いずれも100%を超えていることから、収支の状況は一応保たれている。

未収下水道使用料については、前年度と比較して過年度発生分は減少したものの、当年度発生分が増加し、全体としてはやや増加している。収益的収入の主たるものは下水道使用料である。公平性の確保や事業の健全な運営を図る上からも、確固とした対応をもった効果的な収納対策の強化に努めていただきたい。

今後、人口減少に伴い供用開始区域内人口も減少し、下水道使用料も減収となることが予測される中で、「指宿市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、下水管きょ、雨水ポンプ場及び終末処理場等の老朽化した施設の計画的な改築更新を行うことになるため、その経営環境は一段と厳しさを増すことが予想される。

このため、経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な下水道使用料のあり方も含めた「指宿市公共下水道事業経営戦略」を昨年3月に策定しているので、これを基本にした経営の健全性の確保に努めていただきたい。

比較損益計算書

(単位：円，%) (税抜き)

区 分		3年度		2年度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額C=A-B	C/B×100
収	営業収益	346,978,331	47.6	370,536,930	50.6	△ 23,558,599	△ 6.4
	下水道使用料	224,885,231	30.9	225,242,730	30.7	△ 357,499	△ 0.2
	他会計負担金	122,000,000	16.7	145,000,000	19.8	△ 23,000,000	△ 15.9
	その他の営業収益	93,100	0.0	294,200	0.0	△ 201,100	△ 68.4
	営業外収益	381,222,384	52.3	357,266,776	48.7	23,955,608	6.7
	一般会計補助金	145,000,000	19.9	142,508,000	19.4	2,492,000	1.7
	一般会計負担金	0	0.0	2,156,000	0.3	△ 2,156,000	△ 100.0
	雑 収 益	21,532,009	3.0	585,550	0.1	20,946,459	3577.2
	長期前受金戻入	214,690,375	29.5	212,017,226	28.9	2,673,149	1.3
	特別利益	225,607	0.0	5,202,932	0.7	△ 4,977,325	△ 95.7
過年度損益修正益	225,607	0.0	5,202,932	0.7	△ 4,977,325	△ 95.7	
収 益 合 計	728,426,322	100.0	733,006,638	100.0	△ 4,580,316	△ 0.6	
費	営業費用	675,240,163	93.8	661,404,514	92.7	13,835,649	2.1
	汚水管渠費	12,587,999	1.7	13,101,040	1.8	△ 513,041	△ 3.9
	雨水管渠費	1,474,723	0.2	1,957,756	0.3	△ 483,033	△ 24.7
	汚水ポンプ場費	937,745	0.1	78,937	0.0	858,808	1088.0
	雨水ポンプ場費	35,288,902	4.9	32,079,571	4.5	3,209,331	10.0
	処 理 場 費	110,981,219	15.4	109,255,500	15.3	1,725,719	1.6
	業 務 費	8,217,712	1.1	8,004,448	1.1	213,264	2.7
	総 務 費	14,783,557	2.1	14,823,751	2.1	△ 40,194	△ 0.3
	減 価 償 却 費	490,968,306	68.2	474,604,458	66.5	16,363,848	3.4
	資 産 減 耗 費	0	0.0	7,499,053	1.1	△ 7,499,053	△ 100.0
	営業外費用	44,637,920	6.2	51,799,312	7.3	△ 7,161,392	△ 13.8
	支払利息及び 企業債取扱諸費	42,506,898	5.9	48,105,156	6.7	△ 5,598,258	△ 11.6
	雑 支 出	2,131,022	0.3	3,694,156	0.5	△ 1,563,134	△ 42.3
	特別損失	64,556	0.0	73,707	0.0	△ 9,151	△ 12.4
	過年度損益修正損	64,556	0.0	73,707	0.0	△ 9,151	△ 12.4
	引当金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計	719,942,639	100.0	713,277,533	100.0	6,665,106	0.9	
当 年 度 純 利 益	8,483,683		19,729,105		△ 11,245,422	△ 57.0	

比較貸借対照表

科目	3年度		2年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
固定資産	12,965,177,128	98.4	12,976,208,831	96.2	△ 11,031,703	△ 0.1
有形固定資産	12,948,972,700	98.3	12,954,083,879	96.1	△ 5,111,179	0.0
土地	651,021,095	4.9	650,748,389	4.8	272,706	0.0
建物	243,464,888	1.8	252,578,421	1.9	△ 9,113,533	△ 3.6
構築物	9,830,258,846	74.6	9,686,343,363	71.8	143,915,483	1.5
機械及び装置	1,981,311,482	15.0	2,111,067,429	15.7	△ 129,755,947	△ 6.1
車両運搬具	141,767	0.0	562,848	0.0	△ 421,081	△ 74.8
工具器具及び備品	1,688,353	0.0	2,251,238	0.0	△ 562,885	△ 25.0
建設仮勘定	241,086,269	1.8	250,532,191	1.9	△ 9,445,922	△ 3.8
無形固定資産	15,215,428	0.1	21,135,952	0.2	△ 5,920,524	△ 28.0
ソフトウェア	15,215,428	0.1	21,135,952	0.2	△ 5,920,524	△ 28.0
投資その他の資産	989,000	0.0	989,000	0.0	0	0.0
出資金	989,000	0.0	989,000	0.0	0	0.0
流動資産	204,684,487	1.6	508,144,261	3.8	△ 303,459,774	△ 59.7
現金預金	151,037,551	1.1	262,245,575	1.9	△ 111,208,024	△ 42.4
未収金	53,386,456	0.4	43,728,437	0.3	9,658,019	22.1
未収金	55,781,218	0.4	47,046,241	0.3	8,734,977	18.6
貸倒引当金	△ 2,394,762	0.0	△ 3,317,804	0.0	923,042	△ 27.8
前払金	0	0.0	201,910,000	1.5	△ 201,910,000	△ 100.0
その他流動資産	260,480	0.0	260,249	0.0	231	0.1
資産合計	13,169,861,615	100.0	13,484,353,092	100.0	△ 314,491,477	△ 2.3

(単位：円，%) (税抜き)

科目	3年度		2年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
固定負債	3,803,563,438	28.9	3,962,484,876	29.4	△ 158,921,438	△ 4.0
企業債	3,803,563,438	28.9	3,962,484,876	29.4	△ 158,921,438	△ 4.0
流動負債	540,517,235	4.1	673,445,610	5.0	△ 132,928,375	△ 19.7
未払金	146,132,797	1.1	245,753,321	1.8	△ 99,620,524	△ 40.5
預り金	80,000	0.0	163,500	0.0	△ 83,500	△ 51.1
その他流動負債	260,000	0.0	260,000	0.0	0	0.0
企業債	391,621,438	3.0	424,973,789	3.2	△ 33,352,351	△ 7.8
引当金	2,423,000	0.0	2,295,000	0.0	128,000	5.6
賞与引当金	2,039,000	0.0	1,909,000	0.0	130,000	6.8
法定福利費引当金	384,000	0.0	386,000	0.0	△ 2,000	△ 0.5
繰延収益	5,651,555,767	42.9	5,732,681,114	42.5	△ 81,125,347	△ 1.4
国庫補助金長期前受金	5,069,236,269	38.5	5,144,670,187	38.2	△ 75,433,918	△ 1.5
受益者負担金長期前受金	531,615,450	4.0	536,160,989	4.0	△ 4,545,539	△ 0.8
他会計補助金長期前受金	9,824,012	0.1	9,839,672	0.1	△ 15,660	△ 0.2
受贈財産評価額長期前受金	40,880,036	0.3	42,010,266	0.3	△ 1,130,230	△ 2.7
負債合計	9,995,636,440	75.9	10,368,611,600	76.9	△ 372,975,160	△ 3.6
資本金	2,764,866,263	21.0	2,714,866,263	20.1	50,000,000	1.8
資本金	2,764,866,263	21.0	2,714,866,263	20.1	50,000,000	1.8
剰余金	409,358,912	3.1	400,875,229	3.0	8,483,683	2.1
資本剰余金	351,618,957	2.7	351,618,957	2.6	0	0.0
受贈財産評価額	45,813,557	0.3	45,813,557	0.3	0	0.0
国庫補助金	299,880,572	2.3	299,880,572	2.2	0	0.0
他会計補助金	5,924,828	0.0	5,924,828	0.0	0	0.0
利益剰余金	57,739,955	0.4	49,256,272	0.4	8,483,683	17.2
減債積立金	16,000,000	0.1	11,000,000	0.1	5,000,000	45.5
利益積立金	3,256,272	0.0	1,527,167	0.0	1,729,105	113.2
建設改良積立金	28,522,735	0.2	17,000,000	0.1	11,522,735	67.8
当年度未処分利益剰余金	9,960,948	0.1	19,729,105	0.1	△ 9,768,157	△ 49.5
資本合計	3,174,225,175	24.1	3,115,741,492	23.1	58,483,683	1.9
負債資本合計	13,169,861,615	100.0	13,484,353,092	100.0	△ 314,491,477	△ 2.3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 A－B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,483,683	19,729,105	△ 11,245,422
減価償却費	490,968,306	474,604,458	16,363,848
固定資産除却費	0	7,499,053	△ 7,499,053
長期前受金戻入額	△ 214,690,375	△ 212,017,226	△ 2,673,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	525,000	△ 270,000	795,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	77,000	△ 51,000	128,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 923,042	△ 835,879	△ 87,163
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	42,506,898	48,105,156	△ 5,598,258
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,776,617	△ 24,912,711	16,136,094
未払金の増減額 (△は減少)	17,740,344	△ 10,165,872	27,906,216
前払金の増減額 (△は増加)	201,910,000	△ 98,800,000	300,710,000
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 557,500	△ 672	△ 556,828
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 231	65,012	△ 65,243
小 計	537,263,466	202,949,424	334,314,042
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 42,506,898	△ 48,105,156	5,598,258
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	494,756,568	154,844,268	339,912,300
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 479,936,603	△ 709,103,683	229,167,080
無形固定資産の取得による支出	0	△ 12,000,000	12,000,000
他会計負担金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	0	5,492,000	△ 5,492,000
国庫補助金等による収入	118,957,273	389,549,091	△ 270,591,818
負担金等による収入	14,607,755	6,309,255	8,298,500
未収金等債権の増減額 (△は増加)	41,640	△ 130,920	172,560
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 117,360,868	200,972,240	△ 318,333,108
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 463,690,803	△ 118,912,017	△ 344,778,786
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	232,700,000	396,700,000	△ 164,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 424,973,789	△ 407,456,152	△ 17,517,637
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	50,000,000	65,688,000	△ 15,688,000
短期借入金による収入	100,000,000	433,000,000	△ 333,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 100,000,000	△ 433,000,000	333,000,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 142,273,789	54,931,848	△ 197,205,637
現金預金の増減額 ①+②+③	△ 111,208,024	90,864,099	△ 202,072,123
現金預金の期首残高	262,245,575	171,381,476	90,864,099
現金預金の期末残高	151,037,551	262,245,575	△ 111,208,024

第7 温泉供給事業会計審査の内容

1 事業の概要

令和3年度末における温泉の給湯戸数は595戸で、前年度と比較すると9戸減少している。

なお、給湯戸数の実績は、表3-1のとおりで、給湯戸数の推移は、グラフ9のとおりである。

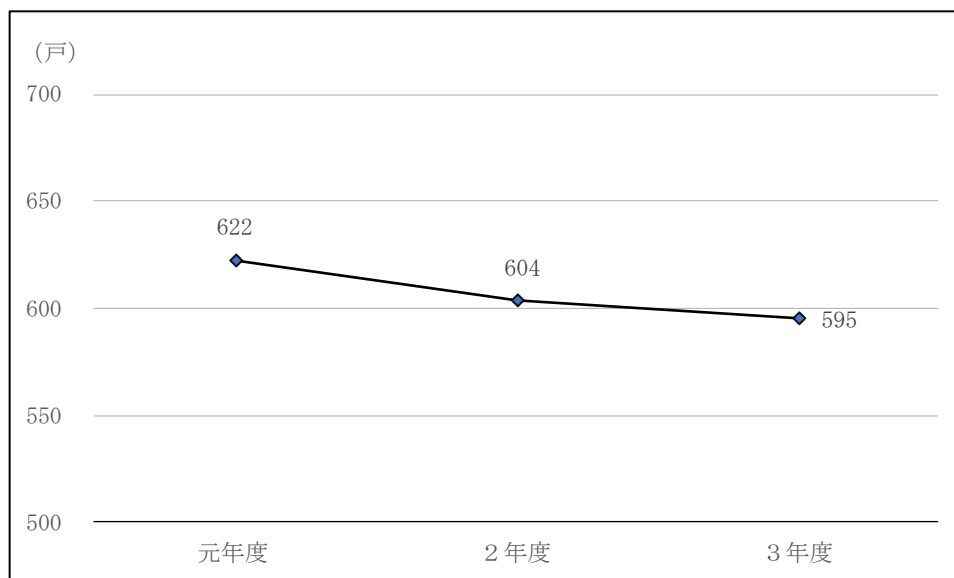
給湯戸数実績

表3-1

区 分	年 度	3年度	2年度	増 減
給 湯 戸 数 (戸)		595	604	△ 9

給湯戸数の推移

グラフ9



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に1回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額 33,593,000 円に対し、決算額 34,125,270 円であり、予算額に対し 532,270 円の増収となっている。

なお、仮受消費税及び地方消費税 3,100,771 円が含まれている。

収益的支出は、予算額 37,105,000 円に対し、決算額 36,205,717 円であり、不用額 899,283 円が生じている。また、仮払消費税及び地方消費税 2,108,010 円が含まれ、収支差引額は 2,080,447 円の赤字である。

なお、令和3年度の決算収支状況は、表 3-2 のとおりで、決算収支の推移は、グラフ 10 のとおりである。

決 算 収 支 状 況

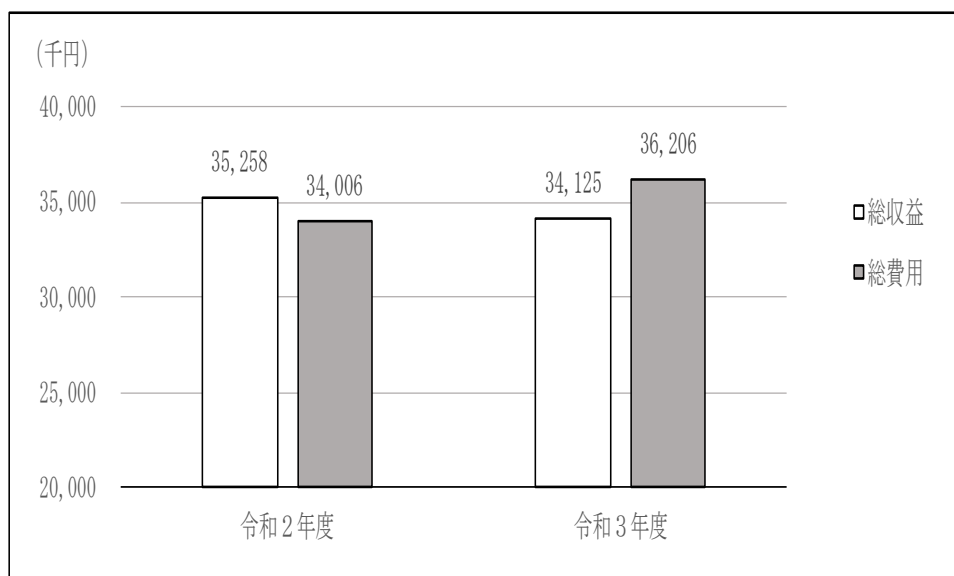
表 3-2

(単位：円，%) (税込み)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 A - B	収支比率 A/B×100
	金 額 A	対前年度比率	金 額 B	対前年度比率		
令和3年度	34,125,270	96.8	36,205,717	106.5	△ 2,080,447	94.3
令和2年度	35,257,598	—	34,005,927	—	1,251,671	103.7

決 算 収 支 推 移

グラフ 10



ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 34,125,270 円で、前年度と比較すると表 3-3 のとおりであり、1,132,328 円（3.2%）減少している。

これは、他会計負担金及び過年度損益修正益が減少したことが、主な要因である。

収入の主なものは、温泉使用料 34,107,040 円である。

収 益 的 収 入 状 況

表 3-3

（単位：円，％）（税込み）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業収益	33,591,000	34,121,940	33,787,000	34,279,910	△157,970	△0.5
温泉使用料	33,573,000	34,107,040	33,770,000	34,263,310	△156,270	△0.5
その他の 営業収益	18,000	14,900	17,000	16,600	△1,700	△10.2
2 営業外収益	2,000	3,330	575,000	577,410	△574,080	△99.4
他会計負担金	0	0	572,000	572,000	△572,000	△100.0
雑収益	2,000	3,330	3,000	5,410	△2,080	△38.4
3 特別利益	0	0	400,000	400,278	△400,278	△100.0
過年度損益 修正益	0	0	400,000	400,278	△400,278	△100.0
合 計	33,593,000	34,125,270	34,762,000	35,257,598	△1,132,328	△3.2

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 36,205,717 円で、前年度と比較すると表 3-4 のとおりであり、2,199,790 円（6.5%）増加している。

これは、総係費、減価償却費及び引当金繰入金が減少したものの、温泉供給費が増加したことが主な要因である。

費用の主なものは、営業費用の温泉供給費 17,212,086 円、減価償却費 10,679,688 円及び総係費 6,210,080 円である。

収 益 的 支 出 状 況

表 3-4

（単位：円，％）（税込み）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業費用	35,105,000	35,219,292	33,402,400	31,127,833	4,091,459	13.1
温泉供給費	17,419,000	17,212,086	10,962,400	9,230,915	7,981,171	86.5
業 務 費	555,000	503,207	539,000	504,456	△1,249	△0.2
総 係 費	6,361,000	6,210,080	9,379,000	8,871,340	△2,661,260	△30.0
減 価 償 却 費	10,770,000	10,679,688	12,522,000	12,521,122	△1,841,434	△14.7
資 産 減 耗 費	0	614,231	0	0	614,231	-
2 営業外費用	1,722,000	981,459	1,615,600	1,614,901	△633,442	△39.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,000	109,059	131,000	130,301	△21,242	△16.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,612,000	872,400	1,484,600	1,484,600	△612,200	△41.2
3 特別損失	69,000	4,966	1,274,000	1,263,193	△1,258,227	△99.6
過 年 度 損 益 修 正 損	69,000	4,966	83,000	72,193	△67,227	△93.1
引 当 金 繰 入 金	0	0	1,191,000	1,191,000	△1,191,000	△100.0
4 予備費	209,000	0	484,000	0	0	-
予 備 費	209,000	0	484,000	0	0	-
合 計	37,105,000	36,205,717	36,776,000	34,005,927	2,199,790	6.5

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

令和 3 年度において、資本的収入はない。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 5,589,000 円に対し、決算額は 4,588,209 円で、うち仮払消費税及び地方消費税が 115,000 円含まれ、不用額は 1,000,791 円である。

決算額の内訳は、建設改良費 1,265,000 円、企業債償還金 3,323,209 円である。

資本的支出状況は、表 3-5 のとおりである。

資 本 的 支 出 状 況

表 3-5

(単位：円，%) (税込み)

区 分		3年度		2年度		比 較	
		予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
支 出	建 改 良 設 費	1,265,000	1,265,000	1,265,000	0	1,265,000	-
	企 業 債 還 金	3,324,000	3,323,209	3,972,000	3,971,499	△648,290	△16.3
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	-
	合 計	5,589,000	4,588,209	6,237,000	3,971,499	616,710	15.5

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,588,209 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 115,000 円、引継金 4,473,209 円で補填されている。

(3) 建設改良費

決算改良費の決算額は 1,265,000 円で、予算額 1,265,000 円に対する執行率は 100.00%である。

決算額の内訳は、泉源施設建設費 1,265,000 円である。

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は表 3-6 のとおりであり、3,323,209 円を償還したことにより、令和 3 年度末残高は、24,663,631 円となっている。

企業債年度末残高推移は、グラフ 11 のとおりである。

なお、一時借入金の借入れは行われていない。

企 業 債 借 入 先 別 残 高 状 況

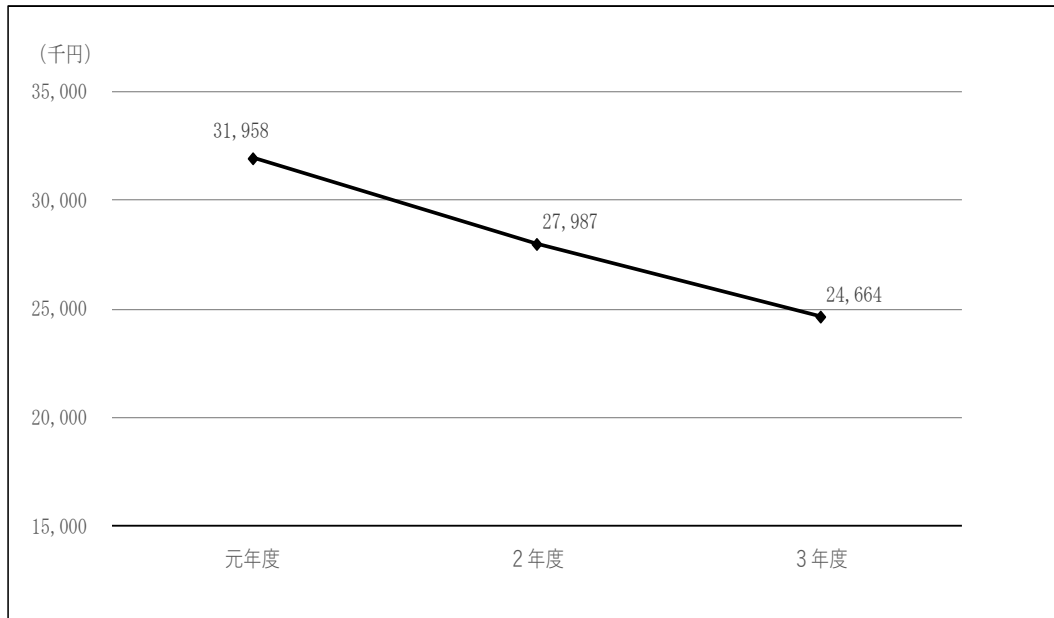
表 3-6

(単位：円)

借 入 先	元年度末 残 高	2年度末 残 高	3年度		3年度末 残 高
			借入額	償還額	
市 中 銀 行	11,813,430	10,521,708	0	1,296,894	9,224,814
市中銀行以外の 金 融 機 関	20,144,909	17,465,132	0	2,026,315	15,438,817
合 計	31,958,339	27,986,840	0	3,323,209	24,663,631

企業債年度末残高推移

グラフ 11



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

令和3年度において、議会の議決を経なければ流用することができない経費はない。

(6) たな卸資産購入限度額

指宿市温泉供給事業会計予算第6条でたな卸資産の購入限度額は、550,000円と定められているが、予算の執行はない。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、付表-1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益31,024,894円に対し、総費用33,220,341円で、差引き2,195,447円の当年度純損失が計上されている。

前年度と比較すると、総収益は1,118,362円(3.5%)減少し、総費用は2,319,894円(7.5%)増加したことから、当年度純利益は3,438,256円(276.7%)の減少となっている。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、表3-7のとおりである。前年度と比較して、減価償却費やその他は減少しているが、修繕費とその他営業費用が増加したことから2,319,894円(7.5%)の増加となっている。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、その他営業費用14,573,796円

(43.9%)、減価償却費 10,679,688 円 (32.1%) である。

費用の性質別分類表

表 3-7

(単位：円，%) (税抜き)

区 分	3年度		2年度		比 較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C A - B	C/B×100
動 力 費	2,470,898	7.4	2,017,353	6.5	453,545	22.5
修 繕 費	5,386,900	16.2	2,102,250	6.8	3,284,650	156.2
材 料 費	0	0.0	219,598	0.7	△219,598	△100.0
減 価 償 却 費	10,679,688	32.1	12,521,122	40.5	△1,841,434	△14.7
そ の 他 営 業 費 用	14,573,796	43.9	12,662,963	41.0	1,910,833	15.1
支 払 利 息	109,059	0.3	130,301	0.4	△21,242	△16.3
そ の 他	0	0.0	1,246,860	4.0	△1,246,860	△100.0
合 計	33,220,341	100.0	30,900,447	100.0	2,319,894	7.5

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表-2のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は 147,327,248 円で前年度より 10,493,661 円減少している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が 65.7%、現金預金等の流動資産が 34.3% である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が 1 年以上の企業債の固定負債が 14.5%、返済期限が 1 年以内の企業債や未払金等の流動負債が 7.0%、繰延収益が 0.8%、資本金が 78.3%、利益剰余金等の剰余金がマイナス 0.6% となっている。

勘定科目別にみると次のとおりである。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産 92,747,907 円、無形固定資産 4,080,000 円の合計 96,827,907 円で、前年度と比較すると 10,143,919 円 (9.5%) 減少している。

これは、固定資産の減価償却等によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金 46,692,769 円、未収金 297,747 円、貯蔵品 3,378,825 円及びその他流動資産 130,000 円の合計 50,499,341 円で、前年度と比較すると 349,742 円（0.7%）減少している。

これは現金預金が 929,904 円増加したものの、未収金が 1,279,646 円減少したためである。

ウ 未収金について

当年度末における貸倒引当金差引前未収金は 1,279,190 円で、前年度より 1,343,320 円減少しており、主なものは、温泉使用料 1,234,390 円で、前年度と比較すると 762,720 円（38.2%）減少している。

なお、未収温泉使用料の推移は、表 3-8 のとおりである。

未収温泉使用料の推移

表 3-8 (単位：円，%)

区 分	3年度 A	2年度 B	前年度比率 A/B×100
当年度発生 未収温泉使用料	497,520	972,120	51.2
過年度発生 未収温泉使用料	736,870	1,024,990	71.9
合 計	1,234,390	1,997,110	61.8

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債は、企業債 21,326,878 円で、前年度と比較すると 3,336,753 円（13.5%）減少している。

これは、翌年度返済期限の企業債 3,336,753 円を流動負債へ振り替えたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、未払金 6,877,177 円、預り金 40,000 円、その他流動負債 130,000 円、企業債 3,336,753 円の合計 10,383,930 円で、前年度と比較すると 4,961,461 円（32.3%）減少している。

これは、未払金が 4,975,005 円減少したことによるものである。

未払金の主なものは、水道事業会計への温泉供給事業に係る事務負担金 5,940,000 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、受贈財産評価額長期前受金 1,192,815 円で、前年度と比較して増減はない。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、115,376,263 円で、前年度と比較して増減はない。

イ 剰余金

剰余金は、マイナス 952,638 円で、前年度と比較して 2,195,447 円（176.7%）減少している。

これは、当年度未処理欠損金 2,195,447 円が生じたことによるものである。

ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表すもので、これを勘定科目別にみると次のとおりである。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、利益積立金 1,242,809 円で、当年度未処理欠損金 2,195,447 円を除いたマイナス 952,638 円が当年度末利益剰余金である。

エ 欠損金処理計算書

欠損金処理計算書は、当年度未処理欠損金 2,195,447 円を利益積立金 1,242,809 円で補填するため、繰越欠損金は 952,638 円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表-3 のとおりである。

通常の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,403,113 円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,150,000 円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債償還による支出により 3,323,209 円の資金減少となっている。

その結果、当年度における資金増加額は、929,904 円で、期末残高は 46,692,769 円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

6 経営分析

(1) 財政状態

財政状態を財務比率で見ると表 3-9 のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す当年度の流動比率は、前年度より 154.9 ポイント増の 486.3%となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされており、前年度より 3.9 ポイント増の 78.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、事業の長期的な安全性を示す指標で、比率が 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされ、100%を上回っている場合は固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務発生の原因となるが、前年度より 4.4 ポイント減の 70.7%となっている。

流 動 比 率 等 指 数

表 3-9

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	算 式
流 動 比 率	486.3	331.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	78.5	74.6	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	70.7	75.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

(2) 収益性

収益の状態を収支比率で見ると表 3-10 のとおりである。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率については、それぞれ 100%を下回っており、当年度純損失や経常損失及び営業損失が発生している。

前年度と比較すると、総収支比率は 10.6 ポイント減の 93.4%、経常収支比率は 13.6 ポイント減の 93.4%、営業収支比率は 11.9 ポイント減の 93.7%である。

なお、収支比率の推移は、グラフ 12 のとおりである。

収 支 比 率 指 数

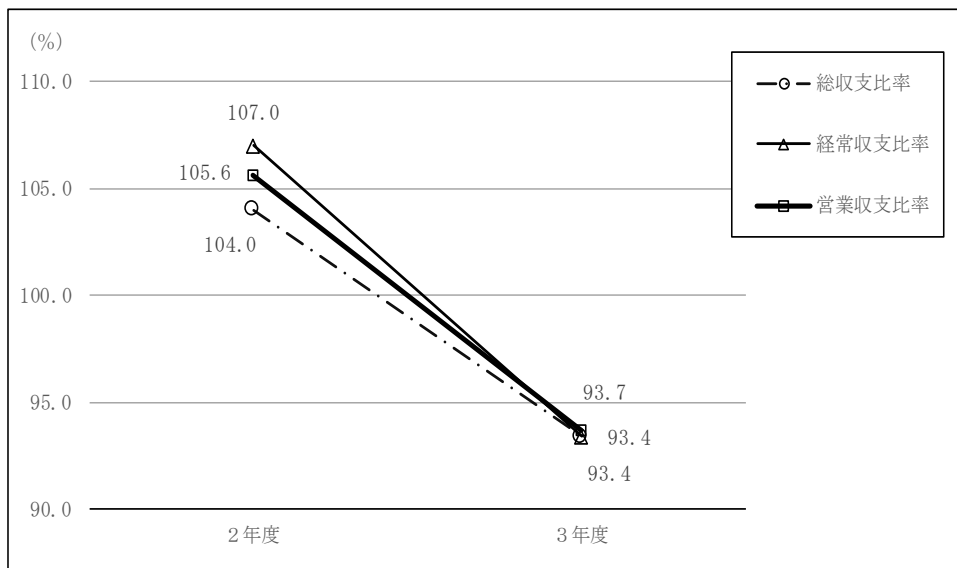
表 3-10

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	算 式
総 収 支 比 率	93.4	104.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	93.4	107.0	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	93.7	105.6	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$

収 支 比 率 推 移

グラフ 12



む す び

令和3年度指宿市温泉供給事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は14万4千円減少し、営業費用は358万8千円増加し、営業利益は373万2千円減少している。

総収益は3,102万5千円で、前年度より3.5%の減、総費用は3,322万円で、前年度より7.5%の増で、219万5千円の純損失を計上している。

温泉供給事業は、総収益の大半は温泉使用料であり、総費用においては維持管理費と減価償却費が主なものとなっている。

施設整備では、資本的支出の建設改良費では、温泉用深井戸水中モーターポンプ取替を行っており、収益的支出の温泉供給事業費用では、温泉供給施設の維持管理のための清掃・点検や、配湯管の修繕等を実施している。令和3年度においては、元湯泉源の浚渫に係る費用が発生したことから、赤字決算となっている。

業務量については、前年度と比較して給湯戸数が9戸減少し、595戸となっている。配湯については、4箇所（の）の泉源を活用し、弥次ヶ湯地区、湯之里地区、摺ヶ浜地区及びふれあい団地に温泉を配湯し、給湯戸数は、平成23年度の732戸に対して、令和3年度では595戸と10年間で137戸減少している。

温泉供給事業の経営基盤を示す各指標をみると、令和3年度は純損失を生じているため、収益の状態を示す総収支比率及び経常収支比率は、ともに93.4%となっており、いずれも100%を下回っている。

未収温泉使用料については、前年度と比較して未収の件数及び金額が減少しており、徴収体制の強化が図られているようである。今後も、公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、確固とした対応をもった効果的な収納対策の強化に引き続き努めていただきたい。

温泉供給事業は、給湯戸数が年々減少しており、令和3年度は赤字決算となるなど、経営は厳しい状況であるが、本市の温泉供給事業は、一般家庭だけでなく、観光業のホテルや旅館にも温泉を供給していることから、経営状況の把握・分析、将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、昨年3月に策定した「指宿市温泉供給事業経営戦略」に基づき、経営の健全性を確保するとともに、安定した温泉供給に努めていただきたい。

比較損益計算書

(単位：円，%) (税抜き)

区 分		3年度		2年度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額C=A-B	C/B×100
収	営業収益	31,021,293	100.0	31,165,039	97.0	△ 143,746	△ 0.5
	温泉使用料	31,006,393	99.9	31,148,439	96.9	△ 142,046	△ 0.5
	その他の営業収益	14,900	0.0	16,600	0.1	△ 1,700	△ 10.2
	営業外収益	3,601	0.0	577,939	1.8	△ 574,338	△ 99.4
	一般会計負担金	0	0.0	572,000	1.8	△ 572,000	△ 100.0
	雑収益	3,601	0.0	5,939	0.0	△ 2,338	△ 39.4
	長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別利益	0	0.0	400,278	1.2	△ 400,278	△ 100.0
	過年度損益修正益	0	0.0	400,278	1.2	△ 400,278	△ 100.0
	収益合計	31,024,894	100.0	32,143,256	100.0	△ 1,118,362	△ 3.5
費	営業費用	33,111,282	99.7	29,523,286	95.5	3,587,996	12.2
	温泉供給費	15,689,785	47.2	8,454,127	27.4	7,235,658	85.6
	業務費	457,498	1.4	458,629	1.5	△ 1,131	△ 0.2
	総係費	5,670,080	17.1	8,089,408	26.2	△ 2,419,328	△ 29.9
	減価償却費	10,679,688	32.1	12,521,122	40.5	△ 1,841,434	△ 14.7
	資産減耗費	614,231	1.8	0	0.0	614,231	-
	営業外費用	109,059	0.3	130,301	0.4	△ 21,242	△ 16.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	109,059	0.3	130,301	0.4	△ 21,242	△ 16.3
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別損失	0	0.0	1,246,860	4.0	△ 1,246,860	△ 100.0
	過年度損益修正損	0	0.0	55,860	0.2	△ 55,860	△ 100.0
	引当金繰入	0	0.0	1,191,000	3.9	△ 1,191,000	△ 100.0
	貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	33,220,341	100.0	30,900,447	100.0	2,319,894	7.5	
当年度純利益 (△純損失)	△ 2,195,447		1,242,809		△ 3,438,256	△ 276.7	

比較貸借対照表

科目	年度等	3年度		2年度		比較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
固定資産		96,827,907	65.7	106,971,826	67.8	△ 10,143,919	△ 9.5
有形固定資産		92,747,907	63.0	101,531,826	64.3	△ 8,783,919	△ 8.7
土地		20,432,919	13.9	20,432,919	12.9	0	0.0
建物		15,309,503	10.4	16,433,494	10.4	△ 1,123,991	△ 6.8
構築物		37,097,585	25.2	42,322,323	26.8	△ 5,224,738	△ 12.3
機械及び装置		19,887,400	13.5	22,322,590	14.1	△ 2,435,190	△ 10.9
工具器具及び備品		20,500	0.0	20,500	0.0	0	0.0
無形固定資産		4,080,000	2.8	5,440,000	3.4	△ 1,360,000	△ 25.0
ソフトウェア		4,080,000	2.8	5,440,000	3.4	△ 1,360,000	△ 25.0
流動資産		50,499,341	34.3	50,849,083	32.2	△ 349,742	△ 0.7
現金預金		46,692,769	31.7	45,762,865	29.0	929,904	2.0
未収金		297,747	0.2	1,577,393	1.0	△ 1,279,646	△ 81.1
未収金		1,279,190	0.9	2,622,510	1.7	△ 1,343,320	△ 51.2
貸倒引当金		△ 981,443	△ 0.7	△ 1,045,117	△ 0.7	63,674	△ 6.1
貯蔵品		3,378,825	2.3	3,378,825	2.1	0	0.0
その他流動資産		130,000	0.1	130,000	0.1	0	0.0
資産合計		147,327,248	100.0	157,820,909	100.0	△ 10,493,661	△ 6.6

(単位：円，%) (税抜き)

科目	年度等	3年度		2年度		比較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
固定負債		21,326,878	14.5	24,663,631	15.6	△ 3,336,753	△ 13.5
企業債		21,326,878	14.5	24,663,631	15.6	△ 3,336,753	△ 13.5
流動負債		10,383,930	7.0	15,345,391	9.7	△ 4,961,461	△ 32.3
未払金		6,877,177	4.7	11,852,182	7.5	△ 4,975,005	△ 42.0
預り金		40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
その他流動負債		130,000	0.1	130,000	0.1	0	0.0
企業債		3,336,753	2.3	3,323,209	2.1	13,544	0.4
繰延収益		1,192,815	0.8	1,192,815	0.8	0	0.0
受贈財産評価額長期前受金		1,192,815	0.8	1,192,815	0.8	0	0.0
負債合計		32,903,623	22.3	41,201,837	26.1	△ 8,298,214	△ 20.1
資本金		115,376,263	78.3	115,376,263	73.1	0	0.0
資本金		115,376,263	78.3	115,376,263	73.1	0	0.0
剰余金		△ 952,638	△ 0.6	1,242,809	0.8	△ 2,195,447	△ 176.7
利益剰余金		△ 952,638	△ 0.6	1,242,809	0.8	△ 2,195,447	△ 176.7
利益積立金		1,242,809	0.8	0	0.0	1,242,809	-
当年度未処分利益剰余金		△ 2,195,447	△ 1.5	1,242,809	0.8	△ 3,438,256	△ 276.7
資本合計		114,423,625	77.7	116,619,072	73.9	△ 2,195,447	△ 1.9
負債資本合計		147,327,248	100.0	157,820,909	100.0	△ 10,493,661	△ 6.6

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 2,195,447	1,242,809	△ 3,438,256
減価償却費	10,679,688	12,521,122	△ 1,841,434
固定資産除却費	614,231	0	614,231
長期前受金戻入額	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 63,674	1,045,117	△ 1,108,791
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	109,059	130,301	△ 21,242
未収金の増減額 (△は増加)	1,343,320	△ 407,290	1,750,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	130,978	△ 130,978
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,975,005	2,538,232	△ 7,513,237
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	170,000	△ 170,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	△ 130,000	130,000
小 計	5,512,172	17,241,269	△ 11,729,097
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 109,059	△ 130,301	21,242
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	5,403,113	17,110,968	△ 11,707,855
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,150,000	0	△ 1,150,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計負担金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
未収金等債権の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金等債務の増減額 (△は減少)	0	△ 7,480,000	7,480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,150,000	△ 7,480,000	6,330,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 3,323,209	△ 3,971,499	648,290
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	0	0	0
短期借入金による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 3,323,209	△ 3,971,499	648,290
現金預金の増減額 ①+②+③	929,904	5,659,469	△ 4,729,565
現金預金の期首残高	45,762,865	40,103,396	5,659,469
現金預金の期末残高	46,692,769	45,762,865	929,904